番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
960010	1	ぎふし子育て応援アプリ	子ども政策課
960010	2	子どもの権利啓発事業	子ども政策課
960010	3	岐阜市子ども議会	子ども政策課
960010	4	こども食堂支援事業（～R6年度「子ども食堂支援事業」）	子ども政策課
960010	5	ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参画支援～	子ども政策課
960010	6	岐阜市結婚新生活支援事業補助金	子ども政策課
960010	7	岐阜市福祉医療費助成事業（子ども）	子ども政策課（福祉医療課）
960010	8	岐阜市福祉医療費助成事業（ひとり親）	子ども政策課（福祉医療課）
960020	1	乳幼児相談	子ども・若者総合支援センター
960020	2	センター講座（市民向け）託児	子ども・若者総合支援センター
960020	3	乳幼児支援（親子教室）	子ども・若者総合支援センター
960020	4	幼児支援教室	子ども・若者総合支援センター
960020	5	家庭児童相談支援	子ども・若者総合支援センター
960020	6	養育支援訪問事業	子ども・若者総合支援センター
960020	7	発達支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	8	放課後居場所づくり事業	子ども・若者総合支援センター
960020	9	子ども・若者自立支援教室	子ども・若者総合支援センター
960020	10	ふれあい活動事業	子ども・若者総合支援センター
960020	11	”エール”サマーフェス事業	子ども・若者総合支援センター
960020	12	義務教育終了後の就学就労支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	13	専門アドバイザー事業	子ども・若者総合支援センター
960020	14	スクールソーシャルワーカー活用事業	子ども・若者総合支援センター
960020	15	子ども見守り宅食支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	16	子育て世帯訪問支援事業	子ども・若者総合支援センター
960030	1	母子家庭等援護事業（岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金）	子ども支援課
960030	2	三人乗り自転車貸出事業	子ども支援課
960030	3	ぎふファミリー・サポート・センター事業	子ども支援課
960030	4	子育て短期支援事業	子ども支援課
960030	5	交通遺児援護事業	子ども支援課
960030	6	児童厚生施設管理運営	子ども支援課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
960030	7	子どもの居場所づくり事業	子ども支援課
960030	8	ドリームシアター岐阜管理運営	子ども支援課
960030	9	子ども遊び場運営管理事業	子ども支援課
960030	10	子どもの生活・学習支援事業	子ども支援課
960030	11	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金	子ども支援課
960030	12	育英資金奨学貸付金	子ども支援課
960030	13	育英資金入学準備貸付金	子ども支援課
960030	14	育英資金未収金回収業務委託	子ども支援課
960030	15	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業	子ども支援課
960030	16	養育費取り決め支援事業	子ども支援課
960030	17	児童養護施設退所者への新生活応援金	子ども支援課
960030	18	柳ケ瀬子育て支援施設管理運営事業	子ども支援課
960040	1	夜間保育室運営助成	子ども保育課
960040	2	病児・病後児保育事業	子ども保育課
960040	3	地域子育て支援センター事業	子ども保育課
960040	4	障害児保育事業補助金	子ども保育課
960040	5	一時預かり事業補助金	子ども保育課
960040	6	延長保育・延長保育接続事業補助金	子ども保育課
960040	7	低年齢児保育対策費補助金	子ども保育課
960040	8	私立保育園等運営費補助	子ども保育課
960040	9	施設整備費助成事業	子ども保育課
960040	10	保育士確保サポート奨励金事業	子ども保育課
960040	11	公立保育所業務ICT化推進事業	子ども保育課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ぎふし子育て応援アプリ							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども政策課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	母子モ株式会社	
開始・終了年度	平成	29 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	(～R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度～)岐阜市こども計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		これから子どもを持とうとする人や子育て中の親に対する情報支援。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域での子育て情報を行政情報とともに一元的に管理し、普段の子育てに役立つ地域情報を市民の視点で発信する。
事業の対象	何を	普段の子育てに役立つ最新の地域情報
	誰に	これから子どもを持とうとする人や子育て中の親
	どのくらい	－（参考:令和7年3月末時点の新アプリの登録者数 5,183人）
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和5年度中に新アプリを導入したため、登録者数が増えるように周知に努めた。 またイベント等を所管する庁内各部署、指定管理施設等にも本アプリを活用するように継続的に働きかけを行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,577	1,980	1,980
決算額(C)	1,276	1,980	1,980
差額(B-C)	301	0	0
執行率(C/B)	81%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,920	2,309	2,311

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,920	2,309	2,311

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新規ユーザー数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,200	1,200		1,200
実績値	1,635	2,099		1,639
達成率	136.3%	174.9%		136.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本アプリを通じて子育て世帯にダイレクトに情報提供を行うことで、安心して子どもを産み育てることができる環境整備の一助となる			
指標	アクティブユーザー数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	630	1,100		1,100
実績値	760	1,192		1,166
達成率	120.6%	108.4%		106.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	少子化は依然進行中であり、核家族化や地域の希薄化等により、子育てが孤立化し、負担感が増大している社会情勢に対して、きめ細やかな子育て情報を発信することが求められている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の子育て情報を一元管理し発信するものであり、国・県・民間事業者ではなく、市が最も適任であると思われる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和5年度中に新アプリを導入したことで、旧アプリに比べ、保守管理費用が7分の1程度（約120万円の減）になっていることに加え、各課から直接イベント情報等を入力できるなど、業務フローの改善も行えている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	新規登録者数は順調に増えているが、アクティブユーザー数の割合は横ばいである。また、最終アウトカムである「子育てしやすいまちだと思う」人の割合は低下傾向にある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化対策には、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成は必要不可欠であり、本事業も、妊娠・出産・子育てに関連した情報提供を行っていることから、少子化対策の一環といえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。 方向性：こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目：子育てに希望と安心のあるまちへ 小項目：結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりの推進 ・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン（～R6年度まで） 岐阜市こども計画（R7年度～）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和5年度から導入した新アプリでは、保守費用を大幅に減らしつつ、旧アプリより機能を拡充させている。 市内の妊娠・出産・子育てに関連した一元的な情報発信は依然必要であることから、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	子どもの権利啓発事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども政策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	・岐阜市子どもの権利に関する条例 ・(～R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度～)岐阜市こども計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの権利に関する条例を、大人から子どもまで広く啓発するとともに、子どもの権利に関する相談窓口の周知に努める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内小中学生に、条例についてまとめたリーフレットのデータを児童のタブレットに配信。また、中学1年生に相談窓口の専用ダイヤルを記載したカラーペンを配布。
事業の対象	何を	子どもの権利条例啓発資料作成、相談窓口の周知
	誰に	子ども、教職員、保護者、地域住民
	どのくらい	小中学生全員のタブレット端末に条例の啓発資料を、中学1年生に相談窓口を周知するためのカラーペンをそれぞれ年1回配布。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		条例を周知するパンフレットを、見やすいものにデザインの変更を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	291	327	262
決算額(C)	219	230	234
差額(B-C)	72	97	28
執行率(C/B)	75%	70%	89%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,185	1,217	1,227

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	291	327	262
決算額(F)	219	230	234
差額(E-F)	72	97	28
執行率(F/E)	75%	70%	89%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	966	987	993

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	権利条例パンフ配布数		単位	部
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	28,000	28,700		28,000
実績値	28,000	28,700		28,000
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子どもの権利に対する認識が高まり、ひいては子どもの権利が保障され、児童虐待やいじめ等がない、子ども・若者が健やかに育まれるまちとなる。			
指標	（～R6）子どもの権利に係る認知度（中三）（単位：人） （R7）アンケート調査における、子どもの権利について「よく分かった」「ある程度分かった」と回答した割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	28,000	3,190		60
実績値	28,000	3,190		95
達成率	100%	100%		158.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	条例は子どもたちの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的にしており、子どもの相談窓口や条例の周知啓発によって、子どもの権利侵害の防止や自己肯定感の向上に繋げていくことができると考える。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	人権に関することは公共性が高く、学校で児童に条例などを周知することは、岐阜市や教育委員会で実施することが適切である。又、条例は、岐阜市独自のものであり、岐阜市にて実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	毎年条例を印刷・配布していたが令和4年度から、市内の小中学校の児童・生徒全員のタブレット端末への資料の配信を行うこととし、印刷代約20万円の経費削減に繋がっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	条例が子どもに十分に認知されているとは言い難く、配布方法や、啓発資料の内容等、さらなる工夫が必要。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの権利の重要性について明文化された「こども基本法」が令和5年より施行され、子どもの権利の尊重・啓発については、社会的に取り組むべき課題となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン（～R6年度まで） 岐阜市こども計画（R7年度～）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市が市政運営の柱としている「こどもファースト」において、「子どもの権利の啓発事業」は欠かせないものであり、子どもの権利の尊重や親の意識の醸成のためにも、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども議会								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども政策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	16	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもたちが市議会の仕組みを学び、議会を模擬体験することにより、ふるさと岐阜市の市政への興味・関心を高める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		事前に公募した市内在住又は在学の小学5・6年生が参加し、事前研修会において議会の仕組みや市役所の業務を学んだうえで、市議会本会議場で子ども議会を開催する。
事業の対象	何を	市議会の仕組みや本会議の進め方
	誰に	公募に応じた市内の小学5・6年生
	どのくらい	事前研修会半日、子ども議会半日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		前年度までの反省を踏まえ、よりスムーズに当日の進行を行えるように、事前研修会における指導ポイントを拡充した。 (議場に入るときにお辞儀をするように伝達、原稿をゆっくり読むようにお手本を見せるなど) また、令和6年度に引き続き、子どもたちから多様な意見を発表してもらうため、従来の質問・答弁形式のほか、市長の公約発表に模した発表形式を設けた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,159	36	1,184	36	1,192	36
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,159	36	1,184	36	1,192	36

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	35	19	21
決算額(C)	21	19	19
差額(B-C)	14	0	2
執行率(C/B)	60%	100%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,180	1,203	1,211

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,180	1,203	1,211

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	25	30	30	
実績値	28	36	24	
達成率	112.0%	120.0%	80.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	参加者の、市政や郷土・岐阜市に対して興味・関心を持つきっかけづくりとなる			
指標	参加者のうち、市政に興味・関心を持った児童の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	80	80	80	
実績値	100	97	95	
達成率	125.0%	121.3%	118.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	主権者教育の一環として、岐阜市の未来を担う子どもに議会や市政への興味・関心を持ってもらうことを身をもって体験してもらうことができ、ひいては次代の民主主義の担い手の育成に資する事業である。実際に、参加した児童のうち、「市政に興味・関心を持った」児童の割合はほぼ100％である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市議会本会議場を使用するため、民間事業者等では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業費は、消耗品費と報告書等の郵送料のみであり、非常に低コストで事業を行えている。一方、募集から事前研修会・当日まで含めた人件費については、改善の余地がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	参加者の意識の変化をアウトカムにしているため、アウトプットである参加者数が増加してもアウトカムに影響を与えるわけではない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化が進行している現状で、次代の民主主義の担い手の育成に資する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	（R7年度～）岐阜市こども計画において、「子ども・若者等の社会参画・意見聴取」を今後5年間取り組む事業として位置付けており、その一部である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	議場において自分の考えを発表するということは、児童にとって得難い経験であり、主権者教育として非常に有用であると思われる。 次代の民主主義の担い手の育成に資する事業であることから、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	こども食堂支援事業(～R6年度「子ども食堂支援事業」)								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども政策課		
実施方法	補助等			補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	各こども食堂運営団体	
開始・終了年度	平成	29	年度～		年度	根拠法令・関連計画	(～R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度～)岐阜市こども計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの健やかな成長を育むとともに、子ども同士の交流を目的とした食堂(こども食堂)を開設して食事の提供などを行うことにより、様々な困難を抱える子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		こども食堂を運営する団体に対して、運営にかかる費用を補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	こども食堂を運営する団体
	どのくらい	補助対象経費を合算した額から寄付金その他の収入を控除した額または提供する食事数×397円を上限27万円まで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		交付決定通知書について、昨年度まで全件郵送していたが、事務効率化・コスト削減の観点から補助団体の承諾を得た上で電子メールで送付する方法に切り替えた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,108	4,466	4,098
決算額(C)	2,899	2,062	2,573
差額(B-C)	1,209	2,404	1,525
執行率(C/B)	**71%**	**46%**	**63%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,543	**2,720**	**3,235**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,934	2,019	2,728
決算額(F)	1,278	1,066	1,713
差額(E-F)	656	953	1,015
執行率(F/E)	**66%**	**53%**	**63%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,265	1,654	1,522

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	19	22	20	
実績値	18	13	15	
達成率	94.7%	59.1%	75.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助制度があることで、多くのこども食堂が開設され、結果、多くの子どもがこども食堂を利用することができる			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	21,730	11,249	15,767	
実績値	15,151	7,851	8,930	
達成率	69.7%	69.8%	56.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	我が国の子どもの貧困率は11.5%（厚生労働省R3調査）となっており、市内のひとり親世帯における貧困率は37.5%（岐阜市R5調査）で、子どもの貧困対策は極めて重要である。女性の社会進出や親の長時間労働等に伴い、孤食となる子どもたちの居場所づくりとしてもこども食堂のニーズは高まっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	こども食堂運営団体にとっては、中間法人を介した、国からの直接補助を受ける方法もあり、必ずしも市が実施しなければならないというわけではないが、市が実施することにより、食事だけでなく、子どもの居場所づくりの側面を強めることができ、また、市全域での実施団体を把握することで、利用者等にスムーズな案内ができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ロゴフォームでの申請受付、交付決定通知書の発送の電子化など、業務の効率化を図っている。 また、令和7年度からは、従来の岐阜県からの補助ではなく、より補助率の高い国の補助金を活用している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助件数をアウトプットとし、参加者数をアウトカムとしているが、必ず比例するものではない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	貧困など、さまざまな困難を抱える子どもやその親への支援であり、不登校が増える中での、学校以外の居場所活動としても活用されている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン（～R6年度まで） 岐阜市こども計画（R7年度～）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	こども食堂は、貧困など、さまざまな困難を抱える子どもやその親への支援であり、不登校が増える中での、学校以外の居場所活動としても活用されている。 加えて、令和7年度からは、より補助率の高い国の補助金を活用しており、市の負担が従来よりも減ることにも鑑み、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参画支援～								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども政策課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	委託事業者:6者(①特定非営利活動法人 ほっぺの会②NPO法人 未来へのみち ③(一社)Health Up Action④特定非営利活動法人 ユメコサポート ⑤NPO法人 こどもトリニティネット⑥㈱中日アド企画岐阜支社)	
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	(～R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度～)岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		男性の主体的な家事・育児参画を促し、夫婦で共に子どもを育てる「共育」の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		父親の育児参画に不足している「意識」、「スキル」を解決するための「子育てカレッジ家事メンセミナー」、子育てを「情報発信」や、職場の理解を深めるため、ワークライフバランスをベースに男女の育児参画や女性の社会での活躍を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定する取り組みなどを総合的に実施する。
事業の対象	何を	子育て支援情報
	誰に	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体
	どのくらい	子育てカレッジ家事メンセミナー…2回、子育てカレッジ公開講座…1回、情報発信…随時、ぎふし共育・女性活躍企業…市内事業所
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業の委託を専門性を重視し、市民協働生活部の「協議の場」を通して内容ごとに委託先を決定した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	4,935	150	4,965	150
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	4,935	150	4,965	150

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,300	8,356	3,578
決算額(C)	7,625	6,128	3,377
差額(B-C)	675	2,228	201
執行率(C/B)	**92%**	**73%**	**94%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	12,455	**11,063**	**8,342**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	4,958	5,117	2,425
決算額(F)	4,743	4,135	2,387
差額(E-F)	215	982	38
執行率(F/E)	**96%**	**81%**	**98%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,712	6,928	5,955

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	子育てカレッジ開催回数		単位	延べ回数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3	3		3
実績値	3	3		3
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	男性の家事・育児参画を促し、夫婦による共育てを促進することで、夫婦で子育てがしやすいまちづくり・機運醸成につながる			
指標	未就学児を養育する保護者の事業認知率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	30	30		30
実績値	8	41		14
達成率	26.7%	136.7%		46.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	少子化は依然進行中であり、厚生労働省の調査（第14回「21世紀成年者縦断調査」）によると、男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生率が増加するというデータがあるため、男性の家事・育児を応援・促進している本事業は、少子化対策の一つとして重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	少子化対策は、国と地方公共団体が両輪となって進めていくことが重要であり、地域の実情を把握している市町村が率先して進めていくべき事項である。また、本事業で行っている「ぎふし共育企業」（夫婦の「共育て」を推進する企業）の認定等は、自治体からの認定を受けることで、信頼性が高くなることもあり、民間では実施が難しい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	紙媒体でのイベント周知依頼をアプリ配信での依頼に切り替えることにより、経費の削減につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業の認知率をアウトカムにしており、事業を行った回数と認知率に明確な相関は見受けられないが、過年度からの継続的な事業実施と、他の広報等の効果も相まって認知率は上昇している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	依然進行中の少子化に対し、本事業は男性の家事育児参画及び企業等への共育ての理解を促進しており、将来的に夫婦で子育てがしやすいまちづくり・機運醸成の一助となる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。 方向性：こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目：子育てに希望と安心のあるまちへ 小項目：結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりの推進 ・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン（～R6年度まで） 岐阜市こども計画（R7年度～）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	31／50	継続	31／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	情報発信を紙ベースからアプリ配信に切り替える等工夫を実施し、経費削減と効率化を実現した。 少子化対策には、様々な複合的な取り組みが必要であり、本事業についても子育て世代の不安の払拭や有益な情報発信を行うものであり、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市結婚新生活支援事業補助金						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	新婚世帯	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	(R7年度～)岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		経済的支援を要する新婚世帯の婚姻に伴う新生活に要する住居費等の負担を支援することにより、市内における少子化対策の強化及び定住促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(～R6年度まで)岐阜市で新しい生活をスタートさせる夫婦に住宅取得(リフォーム)費用、住宅賃借費用、引越費用を最大60万円まで補助する。 (R7年度～)岐阜市で新しい生活をスタートさせる夫婦に住宅取得(リフォーム)費用、住宅賃借費用を最大60万円まで補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	新婚世帯
	どのくらい	夫婦ともに29歳以下の場合:上限60万円、それ以外の場合:上限30万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		従来、窓口でのみ申請受付していたが、申請が行いやすいように令和6年度からはオンラインでの申請も可能とした。 令和7年度は、より利用しやすいように申請フォームの改良を行い、オンライン申請の促進に努めた結果、オンライン申請率100%を達成した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,810	55	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,810	55	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	27,000	29,540	32,900
決算額(C)	27,015	29,796	21,137
差額(B-C)	-15	-256	11,763
執行率(C/B)	100%	101%	64%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	28,947	31,606	22,792

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	18,000	19,693	21,933
決算額(F)	18,000	19,863	14,091
差額(E-F)	0	-170	7,842
執行率(F/E)	100%	101%	64%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	10,947	11,743	8,701

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支給世帯数		単位	世帯
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	60	121		140
実績値	127	140		97
達成率	211.7%	115.7%		69.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本事業の認知度向上を通じて、地域に自分たちの結婚が応援されていると感じた世帯が増加する			
指標	地域に応援されていると感じた世帯の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	50	50		50
実績値	77	79		75
達成率	154.0%	157.4%		150.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	少子化は依然進行中であり、要因の一つである婚姻数の減少の歯止めをかけるため、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成は必要不可欠であり、本事業も、経済的に結婚に踏み切れない層の後押しに寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国の補助金（地域少子化対策重点推進交付金）の一メニューとして行っている事業であり、岐阜県が包括的に実施しない限り、市以外では実施が不可能である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請を可能とすることで、職員の人件費減に寄与するとともに、申請者の申請負担も軽減した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受給者の意識の変化をアウトカムにしているため、アウトプットである支給世帯数が増加してもアウトカムに影響を与えるわけではない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化は依然進行中であり、要因の一つである婚姻数の減少の歯止めをかけるため、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成は必要不可欠であり、本事業も、経済的に結婚に踏み切れない層の後押しに寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。 方向性：こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目：子育てに希望と安心のあるまちへ 小項目：結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりの推進 ・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市こども計画（R7年度～）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	オンライン申請により、従来に比べて、申請者・市双方の負担減を実現できている。 少子化対策には、様々な複合的な取り組みが必要であり、本事業についても経済的に結婚に踏み切れない層の後押しのため、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)								
担当部名	子ども未来部(福祉部)					担当課名	子ども政策課(福祉医療課)		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例、 (～R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度～)岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子育て支援策の1つとして、義務教育修了までの子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的な負担を軽減し、子どもの健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		義務教育修了までの子どもが、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に	(～R6年度)0歳児～義務教育修了までの子ども (R7年度～)0歳児～満18歳に達する日以後の最初の3月31日以前の子ども
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,068,915	1,990,896	2,373,580
決算額(C)	2,018,832	1,946,813	2,207,391
差額(B-C)	50,083	44,083	166,189
執行率(C/B)	98%	98%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,018,896	1,946,879	2,207,457

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	450,422	649,893	424,797
決算額(F)	568,333	432,936	372,860
差額(E-F)	-117,911	216,957	51,937
執行率(F/E)	126%	67%	88%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,450,563	1,513,943	1,834,597

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	子ども医療費助成		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,988,549	1,900,228	2,259,765	
実績値	1,941,445	1,860,279	2,110,364	
達成率	97.6%	97.9%	93.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	助成により、子育て世帯の経済的負担の軽減をはかり、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に資する			
指標	保護者の経済的負担の軽減		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,644,493	1,900,228	2,259,765	
実績値	1,941,445	1,860,279	2,110,364	
達成率	118.1%	97.9%	93.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和5年に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、「岐阜市でより子育てをしやすくするために、どのようなことに取り組むとよいと思いますか」の問いに対し、「幼児教育・保育の無償化の拡大などにより経済的負担を軽減する」と回答した割合は66.9%と、選択肢の中で最も高くなっており、子育てをするにあたり、本事業のような経済的負担の軽減に資する事業は最もニーズが高いといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全国知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応。その大切な役割を国が担わない間は、現行の県補助制度（補助率1/2）をベースに県と市（町村）が展開する地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市（町村）の独自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	助成額は増加傾向にあるものの、中間アウトカムである「子育てしやすいまちだと思う」人の割合は低下傾向にあり、最終アウトカムである出生数についても、年々減少している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化対策には、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成は必要不可欠であり、直接的に子育て世帯の負担を軽減することで、子育てしやすい機運を醸成する本事業も、少子化対策の一環といえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。 方向性：こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目：子育てに希望と安心のあるまちへ 小項目：結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりの推進 ・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン（～R6年度まで） 岐阜市こども計画（R7年度～）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	37／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子育て世帯における直接的な経済的負担の軽減は、依然として最もニーズが高いことに加え、少子化対策・次世代育成においても重要となる本事業は、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960010 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親)								
担当部名	子ども未来部(福祉部)					担当課名	子ども政策課(福祉医療課)		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例、 (～R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度～)岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童で、所定の所得制限制度に抵触しない方。
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	290,680	308,136	302,620
決算額(C)	309,464	297,514	296,884
差額(B-C)	-18,784	10,622	5,736
執行率(C/B)	106%	97%	98%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	309,528	297,580	296,950

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	144,784	142,435	149,526
決算額(F)	157,171	154,414	163,082
差額(E-F)	-12,387	-11,979	-13,556
執行率(F/E)	109%	108%	109%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	152,357	143,166	133,868

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ひとり親家庭等医療費助成		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	281,031	297,671		290,010
実績値	299,660	287,847		285,929
達成率	106.6%	96.7%		98.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	助成により、子育て世帯の経済的負担の軽減をはかり、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に資する			
指標	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	281,031	297,671		290,010
実績値	299,660	287,847		285,929
達成率	106.6%	96.7%		98.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和5年に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、「岐阜市でより子育てをしやすくするために、どのようなことに取り組むとよいと思いますか」の問いに対し、「幼児教育・保育の無償化の拡大などにより経済的負担を軽減する」と回答した割合は66.9%と、選択肢の中で最も高くなっており、子育てをするにあたり、本事業のような経済的負担の軽減に資する事業は最もニーズが高いといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全国知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応。その大切な役割を国が担わない間は、現行の県補助制度（補助率1/2）をベースに県と市（町村）が展開する地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市（町村）の独自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	助成額は増加傾向にあるものの、中間アウトカムである「子育てしやすいまちだと思う」人の割合は低下傾向にあり、最終アウトカムである出生数についても、年々減少している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化対策には、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成は必要不可欠であり、直接的に子育て世帯の負担を軽減することで、子育てしやすい機運を醸成する本事業も、少子化対策の一環といえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。 方向性：こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目：子育てに希望と安心のあるまちへ 小項目：結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりの推進 ・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン（～R6年度まで） 岐阜市こども計画（R7年度～）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子育て世帯における直接的な経済的負担の軽減は、依然として最もニーズが高いことに加え、少子化対策・次世代育成においても重要となる本事業は、今後も継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	乳幼児相談							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画 、岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの発達に関する悩みや不安に対する相談・支援(保護者の不安を受け止め、具体的な育児方法をともに考える。)を行うことで、子どもの発達支援及び、保護者の育児不安や虐待リスクの軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		乳幼児健診(1歳6か月児、3歳児、5歳児)や保育所(園)・認定こども園・幼稚園等で、発達の心配のある乳幼児の発達相談に応じ、子どもの発達課題の確認、具体的な関わり方を伝えるほか、必要な支援(親子教室、幼児支援教室・児童発達支援事業・医療機関など)につなぐ。また、必要に応じ、市民健康センターや保育所(園)・認定こども園・幼稚園等関係機関との連絡調整及び連携を図る。
事業の対象	何を	ことばの遅れ、落ち着きがない、集団活動が苦手等子どもの発達に関する相談(来所・電話・訪問)及び小児科医による診察
	誰に	発達の心配のある子どもとその保護者、それらの子どもに関わる教諭、保育士など
	どのくらい	年間　延べ約2,000件
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	15,756	1,560	18,876	1,560	20,748	1,560
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32,500	2,080	35,984	2,080	37,960	2,080

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,634	1,539	1,831
決算額(C)	1,613	1,291	1,547
差額(B-C)	21	248	284
執行率(C/B)	**99%**	**84%**	**84%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**34,113**	**37,275**	**39,507**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	34,113	37,275	39,507

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2,000	2,000	2,000	
実績値	3,801	4,430	3,730	
達成率	190.1%	221.5%	186.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子どもの発達に関する相談に対応することにより、子どもの発達支援や保護者の子育て不安の軽減につながった。			
指標	相談人数（延べ）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,000	2,000	2,000	
実績値	3,801	4,430	3,730	
達成率	190.1%	221.5%	186.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	乳幼児期は、基本的生活習慣の確立や社会性の育ちなど、親子ともに不安が多く個人差も大きいため、子育てが苦痛になる危険性が高く、この時期の相談支援は市民及び社会のニーズが高い。また、早期療育や就学後の継続支援について医師・心理士等へ相談することで、保護者の不安の軽減と子どもへの切れ目のない支援につながっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	身近な地域で、子どもの発達に関する専門的な相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市民（保護者）への子どもの発達に関する相談支援であるため、効率だけでなく、保護者の不安に寄り添いながら丁寧に相談に対応することが求められる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、適切な親子関係の形成や虐待防止につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、適切な親子関係の形成や虐待防止につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画 岐阜市障害者計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	乳幼児の発達に関する相談の依頼は年々増加しているため、適切に相談対応ができるよう今後も取り組む。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	センター講座(市民向け)託児							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成	28 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	発達障害児及び家族等支援事業、岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子ども・若者総合支援センターが主催する講座等において、託児を実施することにより、乳幼児を抱える保護者が参加しやすい環境を作り、保護者が育児と自分自身に向き合う時間を確保し、育児負担の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		講座を開催する会場に子育てOB(シルバー人材センターに委託)を配置し、開催時間の間、参加者の子どもを預かる。
事業の対象	何を	講座開催中の託児(親子教室、ペアレント・トレーニング)
	誰に	子ども・若者総合支援センター主催の講座等に参加するにあたり、子どもを預ける先がない保護者
	どのくらい	年間約60回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	741	23	757	23	761	23
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	40	4	48	4	53	4
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	541	104	572	104	0	0
計(A)	1,322	131	1,377	131	815	27

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	872	755	882
決算額(C)	543	582	658
差額(B-C)	329	173	224
執行率(C/B)	**62%**	**77%**	**75%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**1,865**	**1,959**	**1,473**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	414	144	150
決算額(F)	297	126	90
差額(E-F)	117	18	60
執行率(F/E)	**72%**	**88%**	**60%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,568	1,833	1,383

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	託児人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	200	200		200
実績値	134	187		152
達成率	67.0%	93.5%		76.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	乳幼児を抱える保護者が講座に参加しやすい環境を作り、育児負担の軽減につながった。			
指標	研修参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	200	200		200
実績値	134	187		152
達成率	67.0%	93.5%		76.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	乳幼児を抱える保護者を対象とした講座への参加を促進するために託児を実施することは、市民・社会のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	講座の主催者である市が、同時に託児も行うことは合理的である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	託児の申込受付は子ども・若者総合支援センターが行い、シルバー人材センターに委託して託児を実施。有資格者を配置することにより、低コストで事業を実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度の託児の申し込みは年間187件であったが、実際に託児を利用したのは、延べ152件であった。 子どもを預ける先の確保が困難な保護者が講座を受講でき、ゆったりと講座で学ぶ時間が確保され、育児負担感の軽減につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、適切な親子関係の形成や虐待予防につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	25／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、適切な親子関係の形成や虐待予防につながるため、継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	乳幼児支援(親子教室)								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画、岐阜市障害者計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		乳幼児期の発達の遅れや障がいに対する早期の気づきと早期の対応が重要である。親子遊びを通し、情緒、運動、社会性等発達の遅れを軽減するとともに、保護者の育児を支援し、虐待リスク等の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		年齢、発達段階に応じたグループ支援(親子遊び)を通して、人と関わる楽しさや、コミュニケーションの広がりを育てる。また、乳幼児の発達について、経過を観察し、必要な支援を見極めるとともに、保護者の子どもの特性(障がいを含む)受容を支援する。
事業の対象	何を	乳幼児の発達に関する早期の気づきと早期の対応のための親子教室
	誰に	発達に心配のある乳幼児(1、2歳児)及びその保護者
	どのくらい	27教室・参加者延べ約3200人以上(乳幼児と保護者含む)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	10,504	1,040	12,584	1,040	13,832	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	2,704	520	2,860	520	3,016	520
計(A)	38,324	2,340	41,106	2,340	42,666	2,340

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	508	639	665
決算額(C)	1,246	1,100	860
差額(B-C)	-738	-461	-195
執行率(C/B)	**245%**	**172%**	**129%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**39,570**	**42,206**	**43,526**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	39,570	42,206	43,526

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	親子教室開催件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	355	355		355
実績値	345	320		327
達成率	97.2%	90.1%		92.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	親子教室の遊びを通して、児の発達に合わせた関わり方を知らせたり、育児に対する不安や悩みを個別で聞いて、保護者の育児不安を軽減した。			
指標	親子教室参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3,000	3,000		3,000
実績値	3,208	2,892		2,954
達成率	106.9%	96.4%		98.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	乳幼児健診などからの紹介で新規119人および家族からの相談や前年度継続利用児など、225人の子と保護者が親子教室を利用した。延べ利用人数は子1,477人、保護者1,477人合計2,954人であった。乳幼児期である早期にスムーズな切れ目のない支援を行うことや保護者が児の発達に見合った関わりを親子教室の場を通して知り、家庭で実践することで、抱えている育てにくさに対する育児負担感や育児不安、虐待リスクの軽減、児の発達支援につながる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	乳幼児健診などからの紹介が全体の新規利用児の約85%を占め、乳幼児健診との連携が不可欠なため、市での実施が求められている。また、教室以外にも日々の生活（遊び等）が児の発達に大きく関わるため地域での支援として保健センターとの連携、教室修了後の支援へのつなぎ（幼児支援教室等）が市で実施することにより、よりスムーズに行うことができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市民の利便性を考慮し、北保健センター、エールぎふ、南保健センターの市内3か所で行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの発達や育児不安、就園先についての相談が456件あった。個別相談を行うことで、保護者の困り感を軽減している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	落ち着きがないなど育てにくさを感じていたり、言葉の遅れなどの発達の遅れから育児不安があったりする保護者のために、親子教室での小集団指導や個別相談の場は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもを安心・安全に遊ばせる場が少なくなり、地域によっては身近に子どもがおらず、保護者自身も育ちのなかで乳幼児とふれあう機会がない。身近に相談相手や支援者がいない子育ての孤立化は、育児不安に陥りがちである。また育てにくさや発達の遅れからより育児不安が増大し、虐待リスクも高まっていく可能性も考えられる。そのため集団指導で保護者が児の発達の変化に気づくことができ、個別相談も行っている親子教室は必要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	乳幼児期からの早期の支援が、保護者が感じる育てにくさから生じる育児負担感や発達の遅れなどの育児不安の軽減につながるため、保護者の相談の場として今後も事業継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	幼児支援教室								
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども・若者総合支援センター			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	26 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画、岐阜市障害者計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの興味・関心のある「あそび」を通して、ことばやコミュニケーションの力を豊かにすることで生活しやすくしたり、保護者と一緒に適切な支援方法について考えたりする。子ども理解や支援方法を知るために保護者を対象とした学習会を開催したり相談の場を設けたりすることで、保護者が抱える子育ての悩みや不安、虐待のリスクを軽減する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		幼児支援教室の対象児に対して「あそび」を通した個別指導、ペア指導、小集団指導などを行う。日常の集団生活の場(親学級)での子どもの実態を知り、指導の方向を明確化するために、親学級訪問や、公開指導・懇談会を実施し、就学時には切れ目ない支援のための小学校への引継ぎ会などを行う。保護者を対象とした個人懇談会、学習会、学校見学などを実施する。
事業の対象	何を	全体的な発達支援を目的とした幼児支援教室
	誰に	市内在住のことばの発達が心配な幼児や、友達と一緒に活動することが苦手な幼児(3～5歳児)及びその保護者
	どのくらい	月2回(1回60分)程度の個別指導、ペア指導、小集団指導や年間2回の学習会、年間100園程度の親学級との連携、年間50校程度の小学校との連携など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	167,440	5,200	171,080	5,200	172,120	5,200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	65,650	6,500	78,650	6,500	86,450	6,500
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	233,090	11,700	249,730	11,700	258,570	11,700

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	23,100	28,853	25,485
決算額(C)	19,731	27,780	21,499
差額(B-C)	3,369	1,073	3,986
執行率(C/B)	**85%**	**96%**	**84%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**252,821**	**277,510**	**280,069**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	252,821	277,510	280,069

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	幼児支援教室利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	800	800		800
実績値	846	807		837
達成率	105.8%	100.9%		104.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	支援が必要な幼児に、それぞれの子に合わせた指導を行い、保護者の悩みにも寄り添う。			
指標	幼児支援教室参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	28,000	28,000		28,000
実績値	28,910	28,096		26,934
達成率	103.3%	100.3%		96.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	利用者実数は800名を超えた。利用者数は毎月増加しており、通級待機児が最終30名で、早期支援のニーズがより高まっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間で行うことにより、サービス（支援内容）に差が生じたり、利用者負担により必要な支援が受けられないなどの弊害が生じたりする可能性があり、適切ではない。 乳幼児健診から子どもの実態に応じた支援につなげる体制作りや、教育委員会と連携し円滑な就学に向けた切れ目ない支援を充実するために、市で実施する意味は大きい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	年度初めの保護者による事務手続きをDX化し、利用者の利便さの向上、職員の事務作業負担軽減に繋がっている。説明会、学習会は積極的にオンラインを導入し、また、その際の配布資料も、ホームページからダウンロードを呼びかけ、印刷数を減らし、業務削減、経費削減につながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和年度エールきぶへの1年生保護者による発達の心配の相談の内、83%は幼児支援教室利用者以外であった。幼児支援教室をの利用児は、早期からの支援を受け、小学校にも引継ぎをし、入学時から適切な対応なされ、保護者の安心につながっている。また保護者の子ども理解も進んでおり、保護者自身が対応策を考えたり、学校に相談したりする対応ができ安心していることがわかる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別な支援を必要とする子どもは全国的にも増えてきており、子どもの数が減少しているいるにもかかわらず、小中学校では8．8%、通級を利用している児童生徒も増加傾向にあり、（2022年文部科学省）学習面や行動面で困難を示すと言われている。幼児支援教室の利用者も増加傾向にあり、早期支援のニーズがより高まっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想の「子育てに希望と安心のあるまちへ」にあるように、発達に心配のある子をもつ保護者が、安心して子育て、子育て相談ができるようなまちとなるように、多様なニーズに応じた支援を強化するなかで、幼児支援教室が、保護者の話を聞いたり思いに寄り添ったり、子どもに必要、適切な支援を提供したりできる場となると考えられる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子どもの数が減少をしているのに対して、幼児支援教室の利用者は増加し続けている。また、幼児期から必要な支援を受けることにより、小学校入学後も継続して支援を受けることにつながっている。そのため、事業は継続して行っていく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	家庭児童相談支援								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、児童虐待防止法、市区町村子ども家庭総合支援拠点等の設置運営等について(平成29年厚生労働省通知)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・児童の健全育成及び福祉の向上等、児童の最善の利益の実現 ・児童虐待相談防止対策の強化 ・児童相談所との役割分担の推進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・児童相談所等の関係機関と連携しながら、児童虐待相談への迅速かつ適切な対応及び、子ども・保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 ・要保護児童、要支援児童、特定妊婦等、特に支援を必要とする子ども・保護者(妊婦)等を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
事業の対象	何を	・被虐待児、虐待を止められない保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 ・支援が必要な保護者(妊婦)・児童を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
	誰に	市内に所在するすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む)及び妊産婦等
	どのくらい	・児童虐待通告受理後48時間以内に子どもの安全確認を実施。 ・相談者すべてに対応。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	50,232	1,560	51,324	1,560	51,636	1,560
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	50,232	1,560	51,324	1,560	51,636	1,560

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,765	1,804	1,892
決算額(C)	1,023	1,207	1,572
差額(B-C)	742	597	320
執行率(C/B)	58%	67%	83%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	51,255	52,531	53,208

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	12,719	5,454	26,429
決算額(F)	12,635	5,453	30,605
差額(E-F)	84	1	-4,176
執行率(F/E)	99%	100%	116%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	38,620	47,078	22,603

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	児童虐待・養育相談の新規および継続対応件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,751	1,700		1,700
実績値	1,578	1,697		1,648
達成率	90.1%	99.8%		96.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	不安を抱える子育て家庭に対し、児童福祉と母子保健の一体的な支援を行う			
指標	終結件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,104	1,188		1,153
実績値	1,013	1,142		1,124
達成率	91.8%	96.1%		97.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度の児童虐待相談件数は510件と令和元年度（262件）約2倍に増加。令和4年度からは500件以上で高止まり傾向。 令和4年度よりこどもサポート総合センターも設置され、初期対応を決める緊急受理会議件数も増加傾向にある（R7：680件、R6：642件、R5:498件、R4:352件）。虐待により、子どもの身体や生命が脅かされることなく、安心して暮らせる社会の実現はすべての市民の願いであり、市が最優先して取り組むべき課題であると考える。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は児童福祉法により市町村が行う業務として位置づけられている。また、令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」により、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」を設置することとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	こどもサポート総合センターの運営基準を作成し、試行期間を設けながら実施。各機関の役割分担、対応方法の見直しを行った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	相談件数のうち、課題の解決及び他機関への紹介等により、約7割が終結となっている。 ※令和7年度　相談件数1,648件のうち1,124件終結
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「こどもファースト」を政策の重要な柱とする岐阜市において、虐待による死亡事案を含め重篤な事案を発生させないためには、きめ細やかで、総合的・継続的な支援体制を維持していく必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	・児童福祉法に定められた市町村の業務であること、また、虐待通告件数や子育ての相談件数も増加傾向にあるため、継続して実施する必要がある。 ・令和4年度より、岐阜県の児童相談所及び岐阜県警、岐阜市教育委員会、エールぎふの4者連携によるこどもサポート総合センターを設置し、虐待通告の迅速な初動対応ができているため、今後も継続していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	養育支援訪問事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	子ども・子育て支援交付金の交付対象事業等について 児童福祉法、岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題で不安や孤立感等を抱えている家庭や、さまざまな原因で養育支援が必要である家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導・助言等を実施することにより、児童虐待の未然防止を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①産褥期の母子に対する育児支援や簡単な家事等の援助、②未熟児や多胎児等に対する育児支援・栄養指導、③養育者に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導、④若年の養育者に対する育児相談・指導、⑤児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育相談・支援
事業の対象	何を	支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者に対して、保健師・家庭子育て相談員等による専門的な育児指導、必要な社会資源の利用勧奨
	誰に	特に支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者
	どのくらい	個別の支援計画に基づき、必要な支援を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		こども家庭センターの設置を機として、保健センターと家庭児童相談係の連携を強化。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	607	6,102	0
決算額(C)	247	447	0
差額(B-C)	360	5,655	0
執行率(C/B)	41%	7%	-

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	8,619	9,001	8,606

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	404	4,068	178
決算額(F)	443	2,357	240
差額(E-F)	-39	1,711	-62
執行率(F/E)	110%	58%	135%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,176	6,644	8,366

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	訪問延べ件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	420	220	220	
実績値	262	170	245	
達成率	62.4%	77.3%	111.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	不安を抱える子育て家庭に、育児相談・指導を行う			
指標	訪問終結世帯数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	20	20	20	
実績値	7	12	25	
達成率	35.0%	60.0%	125.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	訪問件数：R5：222件/R6：182件/R7：245件 「子育て力」の低下や、育児不安、経済不安、家族関係に関する不安（離婚・DVなど）などを抱えながら孤立した家庭に対して、養育上の諸問題の解決・軽減を図るため、社会的ニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	児童福祉法第6条の3第5項に定められた市が行う事業であり、保健師・家庭子育て相談員などによる専門的相談支援は、通常の地域における母子保健、家庭児童相談業務の一環として直営で実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	サポートプランの活用などにより、様式の見直し等を実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	虐待の未然防止のために実施しており、有効性を示すデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	保健師・家庭子育て相談員などによる専門的相談支援を実施することで、養育が適切に行われることにつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善	30／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	児童福祉法で定められた市町村業務であり、継続して実施する必要がある。 また、全国的に0歳児の死亡事例が多いことも踏まえ、虐待発生及び深刻化を予防するため、養育に関する指導、助言を行う必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	発達支援事業								
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども・若者総合支援センター			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	22 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画、岐阜市子ども・若者生き生きプラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		学校生活において、行動面や学習面での不適応な状態を呈する児童生徒を対象に、本人や保護者、教職員からの聞き取りや観察、検査等によりアセスメントを実施。本人に寄り添い、力を十分に発揮し、自己肯定感を高められるように、また必要な学習環境を含めた支援が受けられるように、具体的な支援方法などを助言・提案をする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		相談者から、生育歴なども含めて、学校や家庭での様子を聞きとり、必要に応じて検査等につなげる。検査を実施する場合は、学校等での児童生徒の行動観察を行ったり、関係者から話を聞きとったりして、総合的に情報収集をする。検査結果等から本人のアセスメントを行い、保護者や学校職員へ具体的な支援方法を助言・提案をする。必要に応じて本人へのSST等直接支援を行う。相談後のアフターフォローを実施し、途切れない支援を行う。
事業の対象	何を	電話や来所、訪問による相談。検査の実施及びフィードバック、適切な支援方法等の助言・提案。相談後のアフターフォローの実施。必要に応じたSST.ペアレント・トレーニング。保護者の会の開催。
	誰に	発達障がいやその傾向のある児童生徒、その保護者や学校職員
	どのくらい	来所相談・訪問相談・電話相談・メール相談・ケース会議・相談者新規実人数217人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	13,130	1,300	15,730	1,300	17,290	1,300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,502	1,560	24,284	1,560	25,896	1,560

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	893	293	304
決算額(C)	905	303	241
差額(B-C)	-12	-10	63
執行率(C/B)	101%	103%	79%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	22,407	24,587	26,137

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	22,407	24,587	26,137

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開所日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	240	240	240	
実績値	242	245	242	
達成率	100.8%	102.1%	100.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	発達に心配のある子どもたちが適切な支援を受けられるように、保護者や学校の相談に応じる			
指標	のべ相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,400	1,400	1,400	
実績値	2,476	2,559	2,534	
達成率	176.9%	182.8%	181.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	行動面や学習面での不適応な状況を呈する児童生徒は増加傾向にあるため、児童生徒に対してのよりよい理解と個に応じた適切な支援、さらには保護者への支援が求められている。 R5年度2,476件　R6年度2,559件　R7年度2,534件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	行政が行うことで、医療受診に抵抗のある方や支援の入口として相談をしやすい場となっている。学校と連携したり保護者に寄り添ったりしながら、支援の必要性やその具体的な支援方法を提案し、適切な支援へつなぐことができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	専門的な知識を有する相談員が、児童生徒や保護者、その環境等をアセスメントすることで、適切なアドバイスができ、個々の伸長や自己実現へとつながっている。検査結果を出すだけでなく、適切な支援方法を提案するために、効率化より丁寧さを重視していく必要もある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	不適応状態を呈する児童生徒を的確にアセスメントすることで、有効な支援について相談・提案し、学校生活の改善と、学習意欲の向上につながっている。また、児童生徒の様子を伺い、保護者や学校職員に再相談などのアフターフォローを実施し,継続的に支援をしている。保護者の会（参加者延125名）、ペアレント・トレーニング（参加者延347名）を行うことで、よりよい親子関係を築くためのきっかけとなった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	核家族化が進んでいる中で、安心して子育ての相談ができる場や共感しあえる仲間に出会える場を提供することが、子育てしやすい街づくり、子どもの安全を守ることにつながると考えられる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	発達障がいが疑われる児童生徒を抱える保護者や学校職員からの相談は、年々増加しており、相談や発達検査を希望されても、即時対応できない状況が生まれている。必要とされる求めに、確実に応じられるよう、他の係や関係機関との連携を深め、体制の整備及び業務遂行に工夫が必要と考える。保護者支援にも重点を置き、保護者の会への参加やペアレント・トレーニングの受講に対しさらに啓発していく。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	学校生活に不適応や発達の心配があり苦しんでいる児童生徒や悩んでいる保護者、又は学校の力になることが必要であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 008

【1.基本情報】

事業名	放課後居場所づくり事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託(NPO)			補助等の種類			実施主体	特定非営利活動法人仕事工房ポポロ	
開始・終了年度	平成	24	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	特別な対応が必要な子どもたちのための放課後居場所づくり事業実施要項		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場、および学習支援の場の確保を図るとともに、次世代を担う児童生徒の健全育成を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(ア)特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供する。 (イ)安心して学習に向かうことのできる環境を整える。 (ウ)個に応じた学習支援を行う。
事業の対象	何を	特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供し、学習支援などの本人支援に加え、保護者への相談支援を実施する。また、ケース検討会議を行う。
	誰に	市内の特別な対応が必要な子どもたちやその保護者
	どのくらい	特別な対応が必要な子どもたちへの放課後の居場所提供および学習支援の場づくり 年間開催日数 147日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		登録児童生徒数23名、延べ参加人数905名、保護者相談36時間、支援対応572時間、ケース検討会議及びカンファレンスにおけるスーパーバイズ12件

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,512	4,553	5,211
決算額(C)	4,512	4,553	5,211
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,834	4,882	5,542

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,445	1,448	1,599
決算額(F)	1,445	1,457	1,559
差額(E-F)	0	-9	40
執行率(F/E)	100%	101%	97%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,389	3,425	3,983

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	147	145	142	
実績値	145	144	143	
達成率	98.6%	99.3%	100.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	特別な対応が必要な子どもたちのための放課後居場所づくりができる			
指標	のべ参加児童生徒数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	1,000	1,000	
実績値	903	995	905	
達成率	90.3%	99.5%	90.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場が求められている。 小中学生23名登録
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	発達障がい等の診断を要する福祉受給者証を有していない利用者や、生活困窮による利用者等のニーズに行政がサポートし、対応していく必要性がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	集団への不適応や発達障がい特性など、特別な対応を必要とする児童生徒が利用することから、専門的な知識を有するスタッフが必要であるため、効率性を求めることが難しい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	参加者はスタッフや仲間とコミュニケーションを図ったり、各自の課題に取り組んだりして安心して過ごすことができている。困り感をもつ保護者の話を聴き、対応について助言している。個々の特性に応じた対応が利用者支援に繋がると考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化で子どもの数は減っていくが、貧困家庭で育つ子どもは増加することも予想されるため、支えていく場や人が必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	国からの補助金対象となっている事業である。特別な対応を必要とする子どもたちに対して、放課後や長期休業中の居場所を確保し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場を提供し、健全な育成を図ることは継続して必要である。今後も、個々の特性に応じた対応をし、安心して利用できる環境づくりに努める。 ただし、部をまたいで複数の課で担当しているため、同じ課で統一して担当していく方がより丁寧に対応ができるように思われる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	担当課については検討をしていく必要があるが、放課後の安全な場所や支援を必要とする子どもたちや保護者にとって、当該事業は重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 009

【1.基本情報】

事業名	子ども・若者自立支援教室						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成 26 年度～		年度	根拠法令・関連計画	義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保等に関する法律／岐阜市子ども・若者生き生きプラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		不登校の児童生徒を対象に、他者とのふれあい、体験活動、学習活動などを通して、自主性や社会性を育成し、社会的自立に向けた力を培うための相談や支援を行う。安心できる居場所としての機能を果たし、様々な活動や学習を行う中で、心身の安定、基本的生活習慣の改善、コミュニケーションスキルの向上を図る。また、15歳以上18歳以下の就学していない若者の学び直しの支援も行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内4か所(子ども・若者総合支援センター内、岐陽体育館内、岐阜市教育研究所内、旧岐阜養護学校小中学部内)に「子ども・若者自立支援教室」を開室する。開室時間は、9:30から14:00までとする。「ふれあい活動」という体験活動を年5回実施するほか、月1回、不登校児童生徒を対象とした保護者の会を実施する。
事業の対象	何を	社会的自立・不登校改善のための支援
	誰に	市内の不登校児童生徒及び15歳～18歳以下の就学していない者で学び直しを希望する若者(以下、「不登校児童生徒等」と記載)
	どのくらい	不登校児童生徒等が個々の状況に応じて通所
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		家庭との連携充実のため、自立支援教室送迎時の保護者との対話や電話相談をこまめに行った。また、夏季休業中に保護者との懇談の機会をもった。さらに学校との連携強化のため、連絡会で対象児童生徒の今後の方向性を明確にした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	34,138	3,380	40,898	3,380	44,954	3,380
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	50,882	3,900	58,006	3,900	62,166	3,900

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,116	3,644	2,762
決算額(C)	1,806	2,386	1,632
差額(B-C)	1,310	1,258	1,130
執行率(C/B)	58%	65%	59%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	52,688	60,392	63,798

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	52,688	60,392	63,798

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	不登校に関わる相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	900	900	900	
実績値	748	854	792	
達成率	83.1%	94.9%	88.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	不登校で悩む児童生徒や保護者に寄り添った支援を提供する			
指標	状況改善割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	80	80	80	
実績値	87	86	90	
達成率	108.8%	107.5%	112.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市内の小中学校の不登校児童生徒数は、依然として1000人以上の高水準を推移している。草潤中学校、校内フリースペース、オンラインフリースペース、民間のフリースクールなどの支援はあるものの、岐阜市子ども・若者総合支援センターへも不登校、登校しぶりの悩みをもった保護者や学校からの相談が多くあり、教育支援係だけでも年間約800件対応している。また、自立支援教室は、令和7年度64名が継続して利用し、学校以外の安心できる場所での支援に対するニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、学校や市教育委員会と協力し、市による不登校児童生徒への対応が必要である。市が運営する不登校の児童生徒を対象とした教育支援センターは他にない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市内4か所の自立支援教室に12名の支援員を配置し、令和7年度には195日開室し、のべ2292名の児童生徒が利用した。利用人数によって支援員の配置を調整するなど、工夫しながら個に応じたきめ細やかな支援を行っている。学校や市教育委員会との連携が不可欠であり、市として対応にあたる必要がある。自立支援教室に通う子どもや若者が他者と関わる機会をつくるために、市民協働が必要と考える。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	不登校の要因や背景は多様化、複雑化している。エールぎふ内の他係、学校や関係機関等と連携し、きめ細やかな支援や対応を継続している。相談件数は令和6年度から約800件が続いている。自立支援教室で関わった児童生徒のうち、状況が改善した子は、令和6年度、令和7年度共に85%以上となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学校に行きづらい子どもたちが安心して通える場所があること、保護者が子どもとの関わりを相談しながら一緒に考え、関わる人がいることは、子育てをしやすいまちづくりにつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想の「子どもと教育を中心とするまちづくり」に関わって、子どもが安心して、楽しく学び、過ごせる場所が必要。不登校が増加していく中で、学校に行くことが苦しい子が安心して利用でき、体験活動や人とのふれあい、学習など、一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援を受けられ、エネルギーを蓄えることができる場所として、自立支援教室は重要だと考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内の不登校児童生徒は依然として高い水準にあり、様々な要因によって学校に行くことが困難である子が、安心して利用できる場所が必要である。そのため、当事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 010

【1.基本情報】

事業名	ふれあい活動事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		不登校の児童生徒が楽しく、達成感を味わえるような多様な体験活動を実施し、自己肯定感を高め、社会性を育成する。また、人と関わることを避けがちな不登校児童生徒に、年の近い大学(院)生と一緒に活動する機会をつくり、人と関わる楽しさや外へ目を向ける意欲を育てるとともに、将来子どもと関わる職業を志す学生が不登校児童生徒について理解する機会とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		子ども・若者自立支援教室開室日に公共施設などを利用し、様々な体験活動(スポーツ体験、音楽体験、登山体験、自然体験、工作体験など)を行う。
事業の対象	何を	不登校児童生徒が社会性やコミュニケーション力を身につけるための支援
	誰に	岐阜市子ども・若者自立支援教室利用者のうち、ふれあい活動への参加希望者
	どのくらい	年8回実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		体験活動のため、外部施設に出向く活動を多く取り入れた。(科学館見学など)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,254	70	2,303	70	2,317	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	18,382	1,820	22,022	1,820	24,206	1,820
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	20,636	1,890	24,325	1,890	26,523	1,890

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	35	35	30
決算額(C)	15	10	15
差額(B-C)	20	25	15
執行率(C/B)	43%	29%	50%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	20,651	24,335	26,538

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	20,651	24,335	26,538

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	活動参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50	100	100	
実績値	72	117	100	
達成率	144.0%	117.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	不登校の子どもたちに楽しい活動を提供する			
指標	活動に満足感を得られた参加者の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	90	
実績値	97	100	100	
達成率	108.0%	111.1%	111.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	日ごろの活動とは違う体験ができること、講師や大学生など他の人とのふれあいができることなどは、不登校の子どもたちにとって人との関わりを学んだり、興味を待った体験から自信を得たりするよい機会となる。子どもたちが興味を持ちそうな体験を考え、場所も体験活動のできる場所で開催した結果、のべ参加者数は、令和6年度から引き続き100人に届いた。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の不登校児童生徒を対象とした教室であり、市が行うことで、学校や市教育委員会と協力した対応、支援が可能となる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	講師との念入りな打ち合わせ、参加する大学生に対しての事前の説明を行い、大学生に不登校児童生徒への働きかけについて伝えておくことで、積極的な働きかけがされ、不登校児童生徒が笑顔で楽しそうに活動する姿がみられた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	山登りを一生懸命行って、頂上で充実感を味わう姿、レベルの高いスポーツにもできるまで何度も挑戦する姿など、普段とは違う参加者の姿をみることができた。活動後に参加者に確認したところ、「楽しかった」と回答した参加者は100%だった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学校に行きづらい子どもたちが安心して通える場所があること、楽しいと感じることができる体験ができること、保護者が子どもとの関わりを相談しながら一緒に考え、関わる人がいることは、子育てをしやすいまちづくりにつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想の「子どもと教育を中心とするまちづくり」に関わって、子どもが安心して、楽しく学び、過ごせる場所が必要。不登校が増加していく中で、学校に行くことが苦しい子が安心して、楽しく参加できる体験活動は、子どもたちのエネルギーを蓄えることに役立つと考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内の不登校児童生徒数は高止まりの状況の中、学校で過ごすことが苦しい子が多数いる。学校へ行くことに対して苦しい子が安心して楽しく参加できる体験活動は、子どもたちのエネルギーを蓄えることにつながる活動であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 011

【1.基本情報】

事業名	”エール”サマーフェス事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひきこもり傾向のある児童生徒に、社会や他者に関わるきっかけを提供し、社会からの孤立化を防ぐ。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		夏季休業中に、児童生徒が興味をもちそうな体験ができる『“エール”サマーフェス』を開催し、外界へ目を向ける機会とするとともに、体験を通して自尊感情(自己有用感)の高揚を図る。
事業の対象	何を	社会や他者と関わるきっかけをつくる体験活動。自己の才能を伸長させるための体験活動。
	誰に	市内小中学校のひきこもり傾向の児童生徒、長期にわたり欠席している児童生徒、自立支援教室の通所生
	どのくらい	年1回(2日間、各2時間程度)実施。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		設営ブースの内容を変更したり、参加する児童生徒の低年齢化に合わせて、休憩する場所に遊べる用具を準備したりした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,254	70	2,303	70	2,317	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	4,343	430	5,203	430	5,719	430
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,597	500	7,506	500	8,036	500

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	123	123	123
決算額(C)	95	92	110
差額(B-C)	28	31	13
執行率(C/B)	77%	75%	89%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,692	7,598	8,146

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,692	7,598	8,146

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント参加のべ人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	60	80		80
実績値	75	81		69
達成率	125.0%	101.3%		86.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家から出ることが難しい子どもたちが支援へとつながるきっかけを提供する			
指標	通所、見学へとつながった人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	4	5		5
実績値	5	8		6
達成率	125.0%	160.0%		120.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市内の小中学校で、令和7年度に年間30日以上欠席の不登校児童生徒は1836名だった。内閣府による「こども・若者の意識と生活に関する調査」では、15歳から39歳のひきこもりとなっている人の主な理由に「中学校時代の不登校」をあげている。家から出ることが難しくなっている児童生徒に対して、外界に目を向け、誰かとつながるきっかけをつくることは必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内小中学校の不登校児童生徒を対象としたイベントであり、学校や市教育委員会と協力し、対応することが必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	イベントの趣旨に賛同していただき、多化の講師の協力が得られ、音楽療法士、ドラム演奏者などプロの技に触れる機会をもつことができている。岐阜市中央青少年会館、ドリームシアター岐阜、岐阜市少年自然の家、FC岐阜など謝金を必要としない講師の協力により、経費の削減ができている。また、センター内他係、各校の学校教育相談員の積極的な協力により、スムーズな運営ができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	のべ参加者数は、例年70人前後を推移している。多くの子が家から一歩出て、家族以外との関わりを持つことができた。イベント後の参加者アンケートでは、「楽しかった」と「まあまあ楽しかった」を合わせると、100%という結果だった。イベント後に自立支援教室の見学や通所につながった児童生徒も6名おり、学校以外の居場所を見つけるきっかけとなっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	家から出ることが難しく、家族以外との関わりが難しい子どもたちが一歩外に出て、様々な体験を通じて、人と関わることの楽しさを味わうこと、自身の才能や興味があることに気づくことができることは、将来を担う子どもたちの自信につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想の「子どもと教育を中心とするまちづくり」に関わって、家から出ることが難しく、学校に行くことが苦しい子が安心して、楽しく参加できる体験活動は、子どもたちのエネルギーを蓄えることに役立つと考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	家から出ることが難しく、学校に行くことが苦しい子が安心して、楽しく参加できる体験活動は、外の世界と関わるきっかけとなり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 012

【1.基本情報】

事業名	義務教育終了後の就学就労支援事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～			年度	根拠法令・関連計画	子ども・若者育成支援推進法、岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		義務教育終了後、目標を見失ったり、生活が思うようにいかなかったりする状況の中で、困ったり悩んだりしている子ども・若者に対して、様々な支援を行うことで、就学や就労への意欲を高め、社会的自立につなげ、夢や希望をもって生活する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		義務教育終了後に、様々な問題を抱えている若者に対して、関係機関との連携を深め、より効果的な支援につなげていく。
事業の対象	何を	義務教育終了後の様々な相談
	誰に	子ども・若者、保護者、学校職員
	どのくらい	年間650件以上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		就学や就労への意欲をもつ子ども・若者の増加を目指し、前年度の実績を踏まえ、相談件数を800件以上と設定した。また、課題が解決した者の捉えを、相談が終結した者ではなく、主訴が改善した者として、目標を50人以上と設定した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,050	250	8,225	250	8,275	250
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	15,756	1,560	18,876	1,560	20,748	1,560
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	23,806	1,810	27,101	1,810	29,023	1,810

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	130	131	132
決算額(C)	29	29	74
差額(B-C)	101	102	58
執行率(C/B)	**22%**	**22%**	**56%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	23,835	**27,130**	**29,097**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	23,835	27,130	29,097

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	義務教育後～20歳未満の若者の相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	650	650	800	
実績値	740	1,223	1,525	
達成率	113.8%	188.2%	190.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	本人や保護者の困り感に寄り添い、適切な支援を行うことで終結・主訴が解決させることができた。主訴が解決しても別の主訴で関りは継続しているケースもある。			
指標	課題が解決した者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	40	40	50	
実績値	56	59	59	
達成率	140.0%	147.5%	118.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	義務教育終了後～20歳までの若者の相談件数が1,223件から1,525件に増加している。義務教育終了後の所属のない若者の、不安や悩みを時間をかけてじっくりと相談支援することにより、社会的自立につながる可能性は大きく必要性は非常に高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	所属先のない若者が社会的自立に繋がるよう、市が支援する意義はとても大きい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	公的機関が多くの関係機関と連携を図り、協働して支援をしているため、効率的な支援に繋がっているが、支援が途切れないようにしていく必要もある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	多様化、複雑化する相談が増加する中、即効性は期待しにくいものの、多くの関係機関と連携を図りながら相談者に対し協働して支援した結果、就学就労につながるなど、改善に向かう件数の増加につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、地域社会、人間関係の希薄化に伴い、孤立しがちな家庭を支えている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「子育てに希望と安心のあるまちへ」の中の、「子育ての悩みや不安、孤立の解消に向けた切れ目のない総合的・継続的な支援の充実と家庭や地域の子育て力・教育力の向上」にあるように、若者の保護者支援や環境調整などを行っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	義務教育終了後～20歳までの若者、所属のない若者の支援を担っている当該事業は非常に重要であることから継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 013

【1.基本情報】

事業名	専門アドバイザー事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		多様化、複雑化する相談内容や子ども・若者総合支援センターの業務内容に関して、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受ける。
事業の対象	何を	医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言
	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者とその支援者
	どのくらい	医療相談　100件　　弁護士相談10件　　心理相談　2800件
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		相談者のニーズに応えてアドバイザーを1名(医師)増やした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	18,429	18,429	18,429
決算額(C)	17,178	16,186	16,601
差額(B-C)	1,251	2,243	1,828
執行率(C/B)	93%	88%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	25,550	24,740	25,207

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	10	10	10
決算額(F)	10	10	10
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	25,540	24,730	25,197

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	相談・支援・助言のべ件数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	2,700	2,800	2,800
実績値	3,611	3,351	3,424
達成率	133.7%	119.7%	122.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多様化・複雑化している子ども・若者のあらゆる相談・支援・助言ののべ件数		
指標	相談・支援・助言のべ件数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	2,700	2,800	2,800
実績値	3,611	3,351	3,424
達成率	133.7%	119.7%	122.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する必要性が、7年度の実績はのべ3424件あり、、非常に高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	次世代を担う子ども・若者を、市が支援する意義は大きい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	医療、法律、心理等の専門的な立場からの助言等を受け、他機関につないだり、継続的な支援を行ったりすることができ、大きな効果につながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	専門的な助言を受け、センター内の係が役割を分担し支援を行うことで、改善につながるケースが増えている。 センター職員が助言を受けることで、職員の専門性の向上につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	相談内容が多様化・複雑化・低年齢化している現状を鑑みると、早期に専門家と連携して解決を図ることで、子どもの課題がひどくなる前の未然防止につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市こども計画 ・（～R6年度）岐阜市子ども・子育て支援プラン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	実績値は前年度を上回り、目標値も大きく上回っており、多様化・複雑化している子ども・若者のあらゆる相談に対応していくために当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 014

【1.基本情報】

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	25 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	教育支援体制整備事業費補助金 (いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業(文科省)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、支援を行うスクールソーシャルワーカーをセンター内に配置し相談・支援体制を整備する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		スクールソーシャルワーカーをセンター内に3名配置し、事案に応じて市内小中学校への訪問、家庭訪問、ケース検討会議の企画等、家庭や行政、福祉関係施設等外部機関と連携しながら、どもを取り巻く環境を調整する役割を果たすことでいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たす。
事業の対象	何を	子ども・若者の置かれた環境を改善するためのケース検討会議や家庭・学校訪問
	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者
	どのくらい	ケース検討会議　70回　　家庭・学校訪問等のべ相談・対応　750件
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		より地域に根ざした支援につなげるために、スクールソーシャルワーカーの担当地域を校長会、教頭会等で周知徹底した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	7,878	780	9,438	780	10,374	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,878	780	9,438	780	10,374	780

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	104	104	104
決算額(C)	111	127	135
差額(B-C)	-7	-23	-31
執行率(C/B)	107%	122%	130%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,989	9,565	10,509

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,070	3,666	3,968
決算額(F)	3,111	3,666	3,846
差額(E-F)	-41	0	122
執行率(F/E)	101%	100%	97%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,878	5,899	6,663

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	のべ相談・対応件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	540	540		750
実績値	838	892		855
達成率	155.2%	165.2%		114.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	学校だけで解決が困難な相談について、関係機関と連携したケース検討会議を開催する			
指標	ケース検討会議の開催		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		70
実績値	78	82		78
達成率	78.0%	82.0%		111.4%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	7年度の延べ相談対応件数855件中、発達障がいへの対応は161件、不登校は215件、いじめや暴力行為等の問題行動は55件、児童虐待は85件の計516件で全体の6割以上となり、子どもへの支援だけでなく、家庭と学校及び関係機関が連携を図りながら進めなければならないケースが増加している。そのため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	文部科学省「教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）補助事業」として、国から1/3の補助を受け実施している。スクールソーシャルワーカーをセンター内に配置することで、センター内各係や関係機関をつなぎ、連携を進める要の役割を果たしているため、本事業を市が担う意義は大きい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	会計年度任用職員3名体制での実施。SSWが直接支援を行う以上に関係機関の連携推進に力を入れているため、少人数のスクールソーシャルワーカーで、多くの子ども・若者の支援を行うことができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	困難ケースが増加する中、即効性は期待できないものの、スクールソーシャルワーカーを核として多数の関係機関と連携することで、地域資源の有効活用が進み、対応できる件数や改善に向かう件数、家庭訪問等、直接支援できるケースが増加している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子ども・若者に関する課題が多様化・複雑化している現在、関連する専門機関と学校や家庭を結んで解決を図ることができる人材は必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	センターが学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たすうえで、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きく、今後ますます要請増加が見込まれる。そのため、市内のすべての児童生徒が在籍する学校と連携を図って対応することができるスクールソーシャルワーカーは市にとって必要な人材であると考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	実績値は減少したが、目標値を大きく上回っており、多様化・複雑化する子ども・若者の相談に対応するにあたり、学校や関係機関との連携は必須となる。そのため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 015

【1.基本情報】

事業名	子ども見守り宅食支援事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	NPO法人等	
開始・終了年度	令和 2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども見守り宅食支援事業補助金交付要綱 岐阜市子ども見守り宅食支援事業実施要領		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児相虐待の早期発見及び早期対応を推進するため、子どもの見守り体制の強化を図る。子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体を含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等が、ひとり親家庭のうち、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童として登録されている子ども等の居宅に弁当を配達するため訪問し、子ども等の状況の把握等見守りを行うための経費に対し補助金を交付する。
事業の対象	何を	弁当の配達を通じて、子どもの安否確認など子どもや家庭の状況を把握する。
	誰に	主にひとり親家庭のうち、見守りが必要な子どもがいる家庭
	どのくらい	対象児童のいる世帯につき週1回弁当を配達する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	17,181	14,488	13,378
決算額(C)	8,753	8,658	6,430
差額(B-C)	8,428	5,830	6,948
執行率(C/B)	51%	60%	48%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	17,125	17,212	15,036

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	11,453	9,658	8,918
決算額(F)	5,835	5,771	4,286
差額(E-F)	5,618	3,887	4,632
執行率(F/E)	51%	60%	48%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,290	11,441	10,750

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	宅食延べ食数		単位	食
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	18,630	14,490	13,110	
実績値	9,701	9,393	6,880	
達成率	52.1%	64.8%	52.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	養育環境に課題のある家庭に、お弁当を届ける			
指標	見守り人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	150	150	136	
実績値	154	164	129	
達成率	102.7%	109.3%	94.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	見守り人数　R3:162人/R4:193人/R5:155人/R6:164人/R7:129人 所属がない子どもや不登校の子どもなど、見守り対象児の状況を把握することが困難な場合もあることから、宅食することにより児童や家庭の状況を把握し、必要な支援に結び付ける社会的ニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	要保護児童対策地域協議会が中核となることで、支援が必要な子どもへの早期対応が可能。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	年度末に家庭状況を確認し、支援の必要性を検討している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	数値のデータはないが、毎週、配達時の子どもの様子について報告を受けており、目視できていることや、心配な様子があれば、市にすぐに報告が入るような体制ができているため、次の支援につなぐことができている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	実施団体が子どもとの関係を築くことで、信頼できる大人がいることをわかってもらうことができ、子どもからのSOSをいち早くキャッチし、地域支援へつなげていくことができている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域での見守りの目が増えることで家庭の状況を早期に発見でき、次の支援につなげることができる等の効果がみられるため、継続して実施する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960020 _ 016

【1.基本情報】

事業名	子育て世帯訪問支援事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	民間会社	
開始・終了年度	令和	6	年度～		年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、子ども・子育て支援交付金の交付対象事業について		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家事・育児等に不安や負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施することにより、養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		訪問支援員が訪問し、家事支援(食事の準備、洗濯、掃除、買い物代行支援等)、育児支援(一時的なこどもの保育等)、家庭が抱える不安や悩みを傾聴する。
事業の対象	何を	家事支援、育児支援、不安や悩みの傾聴を実施し、虐待リスク等の高まりを防ぐ。
	誰に	特に支援が必要な子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭
	どのくらい	2時間/1日、合計20回まで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		利用者からの急なキャンセル等を利用者から市に連絡してもらうことで、キャンセルにいたる理由などを聞き取るようにし、できる限り必要な支援が途切れないよう調整している。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	-	-	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	-	-	0	0	0	0
計(A)	-	-	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	-	6,102	3,576
決算額(C)	-	446	991
差額(B-C)	-	5,656	2,585
執行率(C/B)	-	7%	28%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	-	9,000	9,597

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	-	4,068	1,772
決算額(F)	-	2,182	1,343
差額(E-F)	-	1,886	429
執行率(F/E)	-	54%	76%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	-	6,818	8,254

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施世帯数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	90	30	
実績値	－	8	16	
達成率	－	8.9%	53.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	安心感を持って養育できるようになり、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ			
指標	利用回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	1,800	600	
実績値	－	80	159	
達成率	－	4.4%	26.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度は15世帯、159回の訪問派遣を実施。親子の状況によりニーズが左右されるが、見守りの目が増え、子育ての孤立化を防ぎ、虐待防止につながっていると考えている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	児童福祉法第6条の3第19号に定められた市町村が実施する事業であり、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とし、民間事業者に委託して実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・事業の参入希望調査を電子メールで一斉に送信し、受託希望があった事業者のみ、改めて説明・打合せ等を実施している。 ・市民と事業者との利用手続き等のやり取りを、市を通して実施することで、委託料の齟齬がないようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	支援者がいない子育て世帯、妊産婦にとって、家事・育児の負担軽減などにつながっており、虐待リスクの高まりを防いでいる。有効性を示すデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	1／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	家庭支援を実施することで、虐待を未然に防止し、子どもたちが安心・安全に暮らすことにつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	22／50	改善	23／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	相談者の心身の状況により利用頻度が左右されるものであるが、児童福祉法で定められた事業であり、積極的に利用推奨を行い、継続して実施する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市母子寡婦福祉連合会	
開始・終了年度	昭和 51 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市母子家庭及び寡婦支援団体運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		母子寡婦団体の育成強化
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子家庭及び寡婦の自立を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市母子寡婦福祉連合会
	どのくらい	年600,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	61	6	73	6	80	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	383	16	402	16	411	16

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	600	600	600
決算額(C)	600	600	600
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	983	1,002	1,011

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	983	1,002	1,011

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	600,000	600,000	600,000	
実績値	600,000	600,000	600,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	会員数の増加			
指標	会員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	500	500	500	
実績値	264	220	177	
達成率	52.8%	44.0%	35.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	連合会の活動を通じて、会員相互の親睦を図ることができており、子育て等の負担軽減に繋がっており、必要性のある事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の団体に対して補助金を交付する事業であり、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	すでに効率化を実施しているため、これ以上の効率化は困難である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	会員数は減少傾向にあるが、補助金は連合会の運営に対し一助になっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	母子家庭等の相談支援に対応するなど、子育て家庭の不安軽減に繋がっているため、将来を担う子どもたちの健全育成に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画にある事業ではない。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	24／50	改善	21／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	連合会の活動を通じて会員相互の親睦を図るなど、母子家庭等への支援、不安軽減に寄与していることから、今後も継続して実施していくが、補助金額を一律の金額ではなく、単価を定め、会員数に応じた補助とする。年々減少傾向にある会員増加のため、広く周知を図り、加入の促進に努めていただき、会員数の増加を図るよう改善は必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	三人乗り自転車貸出事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	22	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市3人乗り自転車貸出事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子育て中の家庭に対し、三人乗り自転車の貸出を実施し、複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減を図る。また、このことにより、交通安全への意識の向上を図るとともに、保育所(園)などの安全な送迎手段の一つとしての周知を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内在住で2人以上の子どもを養育している者に、安全面を考慮の上、三人乗り自転車(電動アシストタイプ)20台の貸出を実施。貸出期間は1年と半年とし、返却時に自己負担により点検を受ける。
事業の対象	何を	三人乗り自転車(電動アシスト付)
	誰に	貸出期間中において、満1歳以上小学校就学前の幼児を2人以上養育する者
	どのくらい	20台保有
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	406	530	200
決算額(C)	67	65	23
差額(B-C)	339	465	177
執行率(C/B)	17%	12%	12%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	228	230	189

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	228	230	189

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	3人乗り自転車利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	30	30		30
実績値	30	30		30
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子育て世代の経済的負担が軽減されるとともに、利用者の外出が促進される。			
指標	3人乗り自転車利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	30	30		30
実績値	30	30		30
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	1年貸出は、10台に対し21世帯、半年貸出は、10台に対し11世帯（上半期）、10台に対し30世帯（下半期）の応募があり、一定のニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国、県及び民間等が実施可能であれば市が行う必要はないが、類似の事業はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	利用者の決定から貸し出しまでの時間短縮を目指す。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子育てしやすいまちの一助となっていると考えるが、データはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子育て世代の経済的負担軽減により子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境が整備される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市こども計画」に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子育て世帯のニーズが一定程度ある事業であることから継続実施するが、貸出自転車の老朽化も進んでおり、更新には高額な費用が掛かることから、今後の事業のあり方を検討していく						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 003

【1.基本情報】

事業名	ぎふファミリー・サポート・センター事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類			実施主体	NPO法人	
開始・終了年度	平成	13 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜県子育て支援対策臨時特例事業費(安心子ども基金)対象事業、岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		市民が仕事と家庭の両立を目指し、安心して働くことができる環境の整備及び児童福祉の向上を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を会員として、地域における育児を支援する相互援助活動(有償)を行う。
事業の対象	何を	育児援助活動
	誰に	育児の援助を受けようとする者(依頼会員)、登録制
	どのくらい	依頼会員の要望に応じられる提供会員の調整が整う範囲、相互援助に基づく有償費用は会員負担
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,931	9,292	9,496
決算額(C)	8,931	9,292	9,496
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	9,897	10,279	10,489

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	5,958	6,194	6,330
決算額(F)	5,954	6,194	6,330
差額(E-F)	4	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,943	4,085	4,159

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	活動件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	6,450	5,084		4,961
実績値	5,607	4,151		4,029
達成率	86.9%	81.6%		81.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	「育児の援助を受けたい方」と「育児の援助を行いたい方」が会員となって相互援助活動を行った。			
指標	活動件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	6,450	5,084		4,961
実績値	5,607	4,151		4,029
達成率	86.9%	81.6%		81.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	月々300件を超える依頼があり、子育て世帯の一助となっている。 また、会員数は増加傾向にあり、R7年度は1886人と前年度より微減△28人ではあるが、多くの登録者がいる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国のファミリーサポートセンター事業実施要綱により、市町村が実施することとなっている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	費用対効果等を考慮して、NPO法人グッドライフサポートセンターに事業委託している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとアウトカムは直結している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子育て家庭の負担を軽減し、子育てしやすい環境の充実に有効な事業であり、人口減少対策と見ている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画に記載のある事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子育て世帯が安心して生活するための支援であり、継続して事業を実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 004

【1.基本情報】

事業名	子育て短期支援事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	社会福祉法人	
開始・終了年度	平成 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜県子育て支援対策特例事業費(安心子ども基金)対象事業、後期岐阜市次世代育成支援対策行動計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		核家族化や都市化の進展等により、家族や地域社会の子どもの養育機能が低下している。このため、保護者の疾病等により家庭で養育できない児童を児童養護施設等で保護、養育することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		ショートステイ〔保護者が疾病、出産、事故等で児童を養育できないとき、児童を児童養護施設、乳児院で一時的に養育・保護する。〕トワイライトステイ〔ひとり親家庭、共働き家庭の保護者が、仕事などによって帰宅が恒常的に夜間になる場合、児童を児童養護施設、母子生活支援施設に通所させて、生活指導・夕食の提供をおこなう。〕
事業の対象	何を	児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で児童を一時的に養育する。
	誰に	児童を養育できない家庭(乳幼児、小学生が中心)
	どのくらい	1週間以内(ショートステイ)を日本児童育成園で、児童が下校後午後9時頃まで(トワイライト)を日本児童育成園及びきーとす岐阜で行う。
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,233	2,234	2,065
決算額(C)	1,510	2,391	2,239
差額(B-C)	723	-157	-174
執行率(C/B)	68%	107%	108%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,442	4,365	4,225

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,488	1,376	1,376
決算額(F)	1,231	1,340	1,492
差額(E-F)	257	36	-116
執行率(F/E)	83%	97%	108%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,211	3,025	2,733

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,450	1,450	1,450	
実績値	508	842	816	
達成率	35.0%	58.1%	56.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家庭における養育が一時困難になった児童を児童養護施設等で一定期間養育を行う。			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	350	350	350	
実績値	146	238	260	
達成率	41.7%	68.0%	74.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	延べ260人、816日間の利用実績があり、ある程度のニーズがあり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国（1/3）、県（3/1）の補助を受け実施している。 社会福祉法人に委託して実施しているが、収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインでの申請を可能にしたことにより窓口対応に要する時間を削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットの日数が増えることで、アウトカムの人数が増える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	家庭における養育が一時的に困難になった児童を児童養護施設等において一定期間養育を行うことは、子育て家庭の負担軽減や安心に繋がり、将来を担う子どもたちの健康、経済活動、社会貢献などに間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子育て世帯の支援に繋がることは、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子育て家庭において負担軽減や安心に繋がる事業であり、必要性が高いことから継続して事業を実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 005

【1.基本情報】

事業名	交通遺児援護事業							
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	57 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通遺児激励図書カード支給要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		交通遺児に対して図書カードを支給する。
事業の対象	何を	図書カード
	誰に	乳幼児から高校生までの交通遺児
	どのくらい	乳幼児・小学生 3,000円、中学生 4,000円、高校生 5,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	72	43	42
決算額(C)	40	37	29
差額(B-C)	32	6	13
執行率(C/B)	**56%**	**86%**	**69%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	684	**695**	**691**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	62	43	42
決算額(F)	40	31	29
差額(E-F)	22	12	13
執行率(F/E)	**65%**	**72%**	**69%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	644	664	662

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	交通遺児		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	16	11	8	
実績値	10	8	8	
達成率	62.5%	72.7%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	交通遺児に対して図書カードを支給する			
指標	交通遺児		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	16	11	8	
実績値	10	8	8	
達成率	62.5%	72.7%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通遺児は継続的に存在しており、事業について必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	交通遺児の健全な育成のため必要な支援であり、市以外では実施できない。 県においては、交通遺児激励金を支給している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率性を高めるための取り組みは行っていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとアウトカムは同数である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	交通遺児となった乳幼児から高校生に図書カードを支給することで、健全な育成と福祉の増進に寄与しており、将来を担う子どもたちの健康、経済活動、社会貢献などに間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に関係していない
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	交通遺児への援助、激励のため必要な事業であり、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 006

【1.基本情報】

事業名	児童厚生施設管理運営								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	昭和	49	年度～			年度	根拠法令・関連計画	児童館の設置運営要綱(平成2年8月7日厚生省厚生事務次官通知)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童館・児童センターにおいて、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・児童の健全な遊び場の提供　・母親クラブその他地域活動組織の育成及び支援 ・児童の健全な遊びの指導　・地域の児童の健全育成 ・子育て家庭の支援
事業の対象	何を	地域における児童健全育成のための活動の場の提供
	誰に	児童(乳幼児は、保護者が同伴する場合に限る)及び児童の保護者
	どのくらい	開所日数306日(柳津児童館以外)291日(柳津児童館)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	244,362	268,319	256,183
決算額(C)	241,040	265,503	250,235
差額(B-C)	3,322	2,816	5,948
執行率(C/B)	99%	99%	98%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	247,480	272,083	256,855

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	150	174	125
決算額(F)	150	170	101
差額(E-F)	0	4	24
執行率(F/E)	100%	98%	81%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	247,330	271,913	256,754

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開所日数（柳津児童館以外）		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	308	307	307	
実績値	306	305	307	
達成率	99.4%	99.3%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子どもが安心して遊び、子育て世代が安心して子育てができる環境が提供される。			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	354,000	270,000	270,000	
実績値	241,041	258,260	274,889	
達成率	68.1%	95.7%	101.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	各児童館が実施しているアンケートにおいて、多くの項目で90%を超える満足度を得ている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域に密着した子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設である。市内には、国及び県の施設はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理にて施設を運営しており、直営で運営を行う場合と比較して効率よく運営できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開館日は毎日利用者がいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市子ども計画」に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	33／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和6年12月に国から新たな児童館ガイドラインが示され、子どもの居場所の拠点である児童館・児童センターの重要性が高まっており、今後の地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上のため施設を運営していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 007

【1.基本情報】

事業名	子どもの居場所づくり事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	NPO法人	
開始・終了年度	平成	18	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		教員や保育士資格を有する職員を配置し、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所をつくる。また、地域のボランティアや地域で活動を行う団体とも連携し、地域の子育て力の向上を図る。
事業の対象	何を	安心で安全な居場所の提供
	誰に	小学校1年生～6年生の児童
	どのくらい	平日14～17時まで、土日曜日及び休日、長期休みは9～17時まで開設(4～9月は30分繰り下げ、月曜日、年末年始除く)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和7年4月に鷺山公民館との複合施設としてリニューアルした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,387	7,346	6,268
決算額(C)	6,774	6,829	5,763
差額(B-C)	613	517	505
執行率(C/B)	**92%**	**93%**	**92%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,740	**7,816**	**6,756**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	7,740	7,816	6,756

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開所日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	308	304		306
実績値	305	302		306
達成率	99.0%	99.3%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童館の無い地区の子どもたちが安心して遊べる場所が確保される			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3,400	550		3,400
実績値	973	1,263		4,094
達成率	28.6%	229.6%		120.4%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	R7.4月に鷺山公民館との複合施設としてリニューアルし、利用者はR6年度の1,253人から4,094名と急増した。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	鷺山地区における子どもの居場所がない。また、無償で利用できる施設は民間では行うことができない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務委託を行うことにより、市が直接運営するのと比較して安価に運営ができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に間接的に寄与しているが、直接的なデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に間接的に寄与しているが、直接的に結びつくものではない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市こども計画」に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	鷺山子ども館は児童館の無い地区の子どもたちが安心して遊べる場所が確保される居場所であることから、継続して実施していく。 鷺山公民館との合築という利点を生かし、今後も多世代交流を深めていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 008

【1.基本情報】

事業名	ドリームシアター岐阜管理運営							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	平成	6 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市ドリームシアター岐阜条例、岐阜市ドリームシアター岐阜条例施行規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与する。 また、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		青少年や家族を対象とした主催事業、受け入れ事業、普及事業、指導者養成事業等 1 市内の小中学校児童生徒を対象に休日向けセミナー 2 長良川大学にかかわる一般向けセミナー 3 人形劇などのイベント
事業の対象	何を	セミナー イベント 選択肢のある芸術文化的プログラムと生涯学習を
	誰に	幼児から青少年および一般市民に
	どのくらい	幼児を含む家族や青少年には休日を中心に選択肢のある文化芸術分野のプログラムを、一般には生涯学習の講座を年間3期に分けて
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	103,034	103,702	103,861
決算額(C)	101,572	102,945	106,196
差額(B-C)	1,462	757	-2,335
執行率(C/B)	99%	99%	102%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	108,012	109,525	112,816

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,781	6,769	7,270
決算額(F)	6,301	7,344	7,070
差額(E-F)	480	-575	200
執行率(F/E)	93%	108%	97%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	101,711	102,181	105,746

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設（子どものフロア）の稼働率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	100	
実績値	99	100	100	
達成率	99.3%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子どもが安心して遊び、子育て世代が安心して子育てができる環境が提供される。			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	69,000	67,000	67,000	
実績値	55,234	67,175	63,993	
達成率	80.0%	100.3%	95.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	・セミナー事業アンケート（回収枚数641枚） 満足度98.1% ・イベント事業アンケート（回収数245枚） 満足度97.6% ・団体利用事業アンケート（回収数79枚） 満足度98.7% ・貸室事業アンケート（回収数350枚） 満足度97.4%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国及び県の施設がない。市内在住の児童は使用料を免除しており、民間の子どもための施設を利用できない家庭が利用できる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理にて施設を運営しており、直営で運営を行う場合と比較して効率よく運営できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開館日は毎日利用者がいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市こども計画」に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	事業運営の工夫を行っており、利用者からも好評を得ており、今後も指定管理評価委員会の意見や利用者のニーズを踏まえ事業を展開していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 009

【1.基本情報】

事業名	子ども遊び場運営管理事業								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども遊び場の設置等に関する要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図ること及び地域の住民の活動や憩いの場を提供すること。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		子ども遊び場を設置し、定期点検や修繕を計画的に行う。
事業の対象	何を	子ども遊び場
	誰に	地域の幼児・児童
	どのくらい	安全・保守点検を行い、判定結果等を基に修繕を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	16,734	14,978	16,057
決算額(C)	9,095	13,176	13,756
差額(B-C)	7,639	1,802	2,301
執行率(C/B)	54%	88%	86%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	17,467	21,730	22,362

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	31	31	31
決算額(F)	32	32	38
差額(E-F)	-1	-1	-7
執行率(F/E)	103%	103%	123%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,435	21,698	22,324

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	保守点検箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	161	156		151
実績値	156	156		151
達成率	96.9%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子ども遊び場を設置・維持管理することにより、子どもの安全な遊び場を提供する。			
指標	開設箇所数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	190	185		179
実績値	190	182		174
達成率	100.0%	98.4%		97.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	多くの子どもが利用している遊び場もある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国、県、民間等で同様の遊び場がないことから必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	利用状況等を鑑み整理を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に間接的に寄与しているが、直接的なデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	利用状況に差があり、すべての遊び場において効果があるわけではない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画には記載がない。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	25／50	継続	21／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	利用者の減少や地域住民の高齢化により管理が困難となるとの理由により、廃止を求める声が一部の地域であるため、地域における利用状況や必要性を見極めつつ、地域からの廃止要望があるものや契約未締結の子ども遊び場は順次廃止し、適正に事業を行っていくとともに固定資産税の歳入増を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 010

【1.基本情報】

事業名	子どもの生活・学習支援事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	社会福祉法人	
開始・終了年度	平成	28 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもが抱える特有の精神的な課題に対し相談に応じるとともに子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの福祉を向上させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり親家庭の居宅等において、子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援を行う。
事業の対象	何を	子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援
	誰に	ひとり親家庭等の小・中学生
	どのくらい	小学生家庭は月に1回程度・中学生家庭は、月に2回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,890	3,000	3,000
決算額(C)	1,650	2,588	2,437
差額(B-C)	2,240	412	563
執行率(C/B)	**42%**	**86%**	**81%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,294**	**3,246**	**3,099**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,070	1,500	1,500
決算額(F)	825	1,294	1,219
差額(E-F)	1,245	206	281
執行率(F/E)	**40%**	**86%**	**81%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,469	1,952	1,880

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	派遣回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	780	293	298	
実績値	30	216	187	
達成率	3.8%	73.7%	62.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	学習方法を理解することで、学習意欲が高まり成績が向上する。不登校傾向にある子が勉強に自信を持ち、学校に通学できる。			
指標	支援世帯		単位	世帯
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	40	20	20	
実績値	3	20	15	
達成率	7.5%	100.0%	75.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ひとり親家庭の子どもにとって生活面や学習面の不安や悩みを相談できる事業としてニーズがあり、必要性のある事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	生活に困難を抱える子どもに対する事業であり、費用徴収は適切でないため民間での実施は難しく市が行うべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインでの申請を可能にし窓口対応の時間を削減できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとアウトカムは相関性がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもが抱える特有の精神的な課題に対し、相談に応じるとともに子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの福祉を向上させることは、将来を担う子どもたちの健康、経済活動、社会貢献などに直接的に結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ひとり親家庭の子どもへの支援は、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ひとり親家庭の子どもの悩みや学習習慣の定着に有効な支援であり、継続して事業を実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 011

【1.基本情報】

事業名	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金								
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金支給要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり親家庭等の子どもが経済的理由により高校進学をあきらめることのないように給付型奨学金を給付する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり親家庭の高校生1学年あたり10人、ひとり12,000円／月を給付する。
事業の対象	何を	給付型奨学金
	誰に	ひとり親家庭の高校生
	どのくらい	月額12,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,320	4,320	2,880
決算額(C)	4,320	4,212	2,880
差額(B-C)	0	108	0
執行率(C/B)	100%	98%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,642	4,541	3,211

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	4,320	4,320	2,880
決算額(F)	4,320	4,212	2,880
差額(E-F)	0	108	0
執行率(F/E)	100%	98%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	322	329	331

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支給金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4,320,000	4,320,000	2,880,000	
実績値	4,320,000	4,212,000	2,880,000	
達成率	100.0%	97.5%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	給付型奨学金を支給することにより経済的理由による高校中退を防止し、安心して高校生活が送ることができる人数			
指標	支給対象者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30	30	20	
実績値	30	30	20	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	新規受付は、R6年度で終了。新2年生と新3年生の合計20名に対し給付を継続している。ひとり親家庭の子どもが経済的理由により高校を中退しないよう必要性が高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市在住の篤志家からの寄付を財源にしている事業であり、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化の取り組みは行っていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとアウトカムは相関性がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	経済的理由により高校進学を断念することうや、中退を防止し、安心して高校生活がを送ることができることは、将来を担う子どもたちの健康、経済活動、社会貢献などに直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ひとり親家庭の児童に対する支援は、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	42／50	縮小・廃止	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ニーズが高い事業であり、寄附者から当初の3,000万円に加え、追加で4,332万円の寄附を受けたが、令和8年度中で原資を消化するため、事業を廃止する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 012

【1.基本情報】

事業名	育英資金奨学貸付金							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	26 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例、岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの
事業の対象	何を	奨学金
	誰に	就学困難な生徒又は、学生
	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	580	18	592	18	596	18
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,273	126	1,525	126	1,676	126
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,852	144	2,117	144	2,272	144

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	34,728	24,816	19,080
決算額(C)	15,576	16,848	16,296
差額(B-C)	19,152	7,968	2,784
執行率(C/B)	**45%**	**68%**	**85%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**17,428**	**18,965**	**18,568**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,428	18,965	18,568

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、毎月の奨学金を貸し付ける。その貸付件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	61	40	35
実績値	28	31	30
達成率	45.9%	77.5%	85.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる		
指標	貸付人数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	61	40	35
実績値	28	31	30
達成率	45.9%	77.5%	85.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。また、貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	継続者の支援に加え、新規者の支援ができている。 （R7実績：継続者21人、新規者10人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	就学困難な学生が利用することで、将来の就職先を広く選択することができ、就職ができれば、貸付金の回収が予定道理行えて、次世代の対象者への貸付にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの就学を支援することで、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	現状、修学意欲のある子どもへの支援ができており、今後も、引き続き支援を行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 013

【1.基本情報】

事業名	育英資金入学準備貸付金							
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	26 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例、岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの
事業の対象	何を	入学準備金
	誰に	就学困難な生徒又は、学生
	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	580	18	592	18	596	18
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,273	126	1,525	126	1,676	126
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,852	144	2,117	144	2,272	144

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,550	5,350	5,400
決算額(C)	4,250	2,700	2,050
差額(B-C)	1,300	2,650	3,350
執行率(C/B)	77%	50%	38%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,102	4,817	4,322

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,102	4,817	4,322

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、毎月の奨学金を貸し付ける。その貸付件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	37	20	17
実績値	12	8	6
達成率	32.4%	40.0%	35.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる		
指標	貸付人数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	37	20	17
実績値	12	8	6
達成率	32.4%	40.0%	35.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。また、貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	進学する申請者に対して支援ができている。 （R7実績：新規者6人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	4／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	就学困難な学生が利用することで、将来の就職先を広く選択することができ、就職ができれば、貸付金の回収が予定道理行えて、次世代の対象者への貸付にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの就学を支援することで、こどもの未来市の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	現状、修学意欲のある子どもへの支援ができており、今後も、引き続き支援を行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 014

【1.基本情報】

事業名	育英資金未収金回収業務委託							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	弁護士法人	
開始・終了年度	平成	29 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		育英資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託して、回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で□
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	783	777	557
決算額(C)	492	210	182
差額(B-C)	291	567	375
執行率(C/B)	**63%**	**27%**	**33%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,458	**1,197**	**1,175**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,458	1,197	1,175

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	未収金回収業務成功報酬		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	782,298	776,392		556,620
実績値	491,159	209,204		181,726
達成率	62.8%	26.9%		32.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	未収金が回収され、新規の申請者への貸付金額増加につなげる。			
指標	回収金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3,865,110	3,878,082		3,146,639
実績値	2,426,795	1,045,000		907,750
達成率	62.8%	26.9%		28.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	R6年度末現在までに、48,868,540円の未収金回収を委託し、30,854,470円の未収金回収実績があった。これは、次の貸付の財源とするため未収金回収は必要性が高い事業であり、引き続き委託をするべきである。（現在の回収率　63.1%）。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効率的な回収方法であると考える。（成功報酬率は18.2%と適正である。） 弁護士法人が滞納者への催促の電話や催告状の送付など滞納者への対応をし、市での業務対応の削減ができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	委託総額の50%以上を回収できており（令和6年度　63.1%）、大きな効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	未収金回収により、滞納者の削減と未納の抑止力とし、スムーズな資金回収ができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未収金回収により回収した資金で次の貸付者に繋がり、より多くの支援者が増えることで、子どもの就学が支援できる。これは、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	引き続き、新規委託を依頼するとともに、未収金回収にて、未収金分を着実に回収していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 015

【1.基本情報】

事業名	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	弁護士法人	
開始・終了年度	平成 29 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市母子父子寡婦福祉資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託し回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,037	1,880	1,565
決算額(C)	1,214	1,038	1,012
差額(B-C)	823	842	553
執行率(C/B)	**60%**	**55%**	**65%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,180**	**2,025**	**2,005**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,180	2,025	2,005

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	未収金徴収業務成功報酬		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,036,655	1,879,746		1,564,234
実績値	1,213,285	1,037,594		1,011,793
達成率	59.6%	55.2%		64.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民負担の公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状態等について福祉的な配慮を踏まえながら回収を行うことができる。			
指標	徴収金実績		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	10,062,526	9,389,343		7,813,355
実績値	5,994,778	5,183,023		5,054,136
達成率	59.6%	55.2%		64.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	R7年度は、10件　7,452,000円の貸付実績があり、次の貸付の財源とするため未収金回収は必要性が高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子父子寡婦福祉資金は中核市として市が実施している貸付であり、回収業務も市が行うべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市職員の事務手続きを減らすため、弁護士法人に委託を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとアウトカムには相関性がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	未収金を回収することで、次の貸付の財源となり新たな貸付を行うことができる。 母子父子寡婦福祉資金の貸付はひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、将来を担う子どもたちの健康、経済活動、社会貢献などに直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未収金を回収することで、次の貸付の財源となり新たな貸付を行い子どもの就学が支援できる。 これは、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	継続的に貸付を行うために未収金回収事業は必要な事業である。健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら引き続き実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 016

【1.基本情報】

事業名	養育費取り決め支援事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	債務名義を取得したひとり親	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子家庭等総合支援対策補助金	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり親家庭の児童の養育費の支払の継続した履行の確保を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公正証書や調停調書の債務名義を取得したひとり親に対し、上限を17,000円として、作成にかかった費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	債務名義を取得したひとり親
	どのくらい	取得にかかった経費を上限17,000円として支給する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	837	26	855	26	861	26
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	837	26	855	26	861	26

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	459	455	455
決算額(C)	406	388	409
差額(B-C)	53	67	46
執行率(C/B)	88%	85%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,243	1,243	1,270

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	229	227	227
決算額(F)	202	193	204
差額(E-F)	27	34	23
執行率(F/E)	88%	85%	90%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,041	1,050	1,066

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	申請件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	40	31		31
実績値	32	26		27
達成率	80.0%	83.9%		87.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	養育費の取り決め内容の債務名義化を促進する。			
指標	申請者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	40	31		31
実績値	32	26		27
達成率	80.0%	83.9%		87.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	養育費の継続的な受け取りの契機となっている。月1.2件の申請があり、今後も需要が見込まれる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国の離婚前後家庭支援事業実施要綱により、市が実施主体として認められており、補助を受けて実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン申請も可能としており、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットの件数が増えるほど、アウトカムの件数も増える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ひとり親家庭が安定した生活のもと、子どもを健全に育むことができる。子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に関係していない。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ひとり親が安定した生活ををするための支援であり、継続して事業を実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 017

【1.基本情報】

事業名	児童養護施設退所者への新生活応援金						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	児童養護施設を退所する児童	
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市児童養護施設退所者新生活応援金支給要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童養護施設を退所者が進学や就職など新たな一歩を踏み出すにあたり、その拓かれた未来を応援するため、新生活応援金を給付する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		進学や就職で児童養護施設を退所する児童ひとりあたり200,000円を給付する。
事業の対象	何を	新生活応援金を
	誰に	児童養護施設を退所する児童
	どのくらい	一人あたり200,000円を支給する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,309	1,600	1,200
決算額(C)	800	1,400	600
差額(B-C)	509	200	600
執行率(C/B)	**61%**	**88%**	**50%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	832	**1,433**	**633**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	800	1,600	1,200
決算額(F)	8,835	9,027	620
差額(E-F)	-8,035	-7,427	580
執行率(F/E)	**1104%**	**564%**	**52%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	-8,003	-7,594	13

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支給金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	800,000	1,400,000	600,000	
実績値	800,000	1,400,000	600,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	応援金を住居の敷金、電化製品等の費用の一部として活用してもらうことで、新生活を円滑にスタートできる。			
指標	施設を退所し新生活を送る人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	4	7	3	
実績値	4	7	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業の財源は市民や企業からの寄附金であり、これまでに約2,100万円以上の寄附金が集まっていることから、市民・社会ニーズは高いと言える。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民や企業からの寄附金で児童養護施設退所者に給付する事業は、本事業以外にないため、市で実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	すべて寄附金を財源にしている事業である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	応援金を支給した者のうち、84%は経済的に自立した生活が送れている。（経済的理由による早期中退・退社を防止し、安心して自立した生活が送ることができる支援の一つであり有効な制度である。）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	児童養護施設退所者は親族等から経済的援助を受けることが困難であることから、進学や就職により新生活を円滑に迎えるために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市こども計画（第3章　次世代育成支援対策） ・（～R6年度）岐阜市子ども・子育て支援プラン（第4章　子どもの貧困対策）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	児童養護施設退所者は親族等から経済的援助を受けることが困難であるため、進学や就職により新生活を円滑に迎えるためには必要な支援であることから引き続き事業を継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960030 _ 018

【1.基本情報】

事業名	柳ケ瀬子育て支援施設管理運営事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	高島屋南地区公共施設整備事業基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを行う家庭を支援するとともに、これらの人々の交流を促進することにより中心市街地の賑わい創出に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		柳ケ瀬子育て支援施設「ツナグテ」の管理及び運営を適切に行う。
事業の対象	何を	柳ケ瀬子育て支援施設「ツナグテ」
	誰に	小学生以下の子ども及び子育て家庭
	どのくらい	安全・保守点検を行い、全開館日を施設利用可能とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	23,699	736	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	1,352	260	1,430	260	0	0
計(A)	25,051	996	27,092	1,040	25,818	780

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	135,758	130,514	127,420
決算額(C)	116,937	123,669	121,090
差額(B-C)	18,821	6,845	6,330
執行率(C/B)	86%	95%	95%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	141,988	150,761	146,908

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	18,922	21,989	16,017
決算額(F)	16,912	15,609	17,227
差額(E-F)	2,010	6,380	-1,210
執行率(F/E)	89%	71%	108%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	125,076	135,152	129,681

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設稼働日		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	320	347	347	
実績値	318	345	346	
達成率	99.4%	99.4%	99.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	令和8年度から指定管理者制度を導入することにより、更なる利用者サービスの向上を図る。			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	81,000	81,000	81,000	
実績値	192,281	176,076	176,166	
達成率	237.4%	217.4%	217.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	天候に左右されない遊び場であり、また子育て世代の交流の場として対象市民のニーズに合致している。 （令和8年3月利用者アンケート） 総合満足度：満足77.8%　やや満足20.0%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中心市街地に設置された子ども支援施設は近隣になく、市が施策として子ども及び子育て家庭の支援として運営しているため、市が設置する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	運営業務を委託することにより、人件費の削減を図るとともに、民間企業のノウハウを生かし様々な遊び（創作キット等）やプログラム（子ども支援、子育て家庭支援等）の提供を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用者数は目標来館者数を大きく上回っており、事業目的は十分に達成されている。（来館者目標：81,000人　R7実績176,166人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少が進行する中、遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを行う家庭を支援するとともに、岐阜高島屋閉店後の柳ケ瀬エリアを含む中心市街地の更なる賑わい創出に寄与することが期待される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 「岐阜市子ども計画」に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	目標来館者数を大きく上回っており、また利用者から好評を得ているため、利用者のニーズを踏まえて今後の事業を展開していく。 （令和8年度より指定管理者制度を導入し、更なる利用者サービスの向上を目指す）						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	夜間保育室運営助成							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	認可外保育施設	
開始・終了年度	昭和	42 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市夜間保育室事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認可外保育施設のうち、岐阜市の認定基準に適合した施設の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		夜間保育を必要とする市内在住の児童に応じて、運営資金の一部を助成。
事業の対象	何を	夜間保育室運営補助
	誰に	認定を受けた夜間保育室(認可外保育施設)
	どのくらい	市の定める額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	773	24	790	24	794	24

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,836	7,076	6,019
決算額(C)	5,828	5,262	5,519
差額(B-C)	1,008	1,814	500
執行率(C/B)	85%	74%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,601	6,052	6,313

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	5	5	5
決算額(F)	5	5	5
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,596	6,047	6,308

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	月初日の在籍児童の年間延べ人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	84	158	103	
実績値	98	88	115	
達成率	116.7%	55.7%	111.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子育てと就労の両立、多様な保育ニーズへの対応に貢献			
指標	月初日の在籍児童の年間延べ人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	84	158	103	
実績値	98	88	115	
達成率	116.7%	55.7%	111.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	夜間に就労しているなど理由により、保育を必要とする乳幼児等の福祉の増進を図るため必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国と市が補助することにより、子どもの保育環境の整備が進む（保育対策総合支援事業費補助金交付要綱（こども家庭庁所管））
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。（保育対策総合支援事業費国庫補助金5,000円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	夜間保育室については、認可保育所等が対応できない夜間の受け皿として必要であるため、今後も補助事業を継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	病児・病後児保育事業							
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	医療法人		
開始・終了年度	平成	8 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	病児・病後児保育事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		病気中または、病気の回復期にある児童を一時預かりすることにより子育て及び就労の両立を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		病児・病後児保育事業を医療機関に委託。共働き世帯の病気中または回復期の児童を医療機関に併設した保育施設で一時預かりする。
事業の対象	何を	一時預かり
	誰に	病気中または病気の回復期にある児童(小学校3年生まで)
	どのくらい	病児・病後児保育施設7か所(福富医院、河村病院、小牧内科クリニック、山田病院、矢嶋小児科、世界ちゃんとモゲル丸先生の元気なクリニック、操健康クリニック)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,546	48	1,579	48	1,589	48
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,546	48	1,579	48	1,589	48

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	175,538	185,713	185,734
決算額(C)	169,416	175,032	170,471
差額(B-C)	6,122	10,681	15,263
執行率(C/B)	**97%**	**94%**	**92%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	170,962	**176,611**	**172,060**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	126,753	137,540	136,012
決算額(F)	123,735	134,692	127,409
差額(E-F)	3,018	2,848	8,603
執行率(F/E)	**98%**	**98%**	**94%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	47,227	41,919	44,651

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用児童数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10,886	10,680	11,188	
実績値	10,586	10,011	9,633	
達成率	97.2%	93.7%	86.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	就労と子育ての両立を支援する			
指標	就労環境に恵まれたまちだと思う人の割合		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	32	24	24	
実績値	24	24	21	
達成率	75.0%	100.0%	87.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	子どもが病気であっても仕事を休むことが出来ない保護者が多く、本市におけるニーズは高い。（令和7年度利用児童数：9,633人）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の整備が進む。 （子ども・子育て支援交付金要綱　（こども家庭庁 所管）） （岐阜県多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金交付要綱(岐阜県子育て支援課 所管)）
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 （市負担は基準額の1/3） 広域連携で22市町と利用協定を締結しとり、効率的な事業運営が行われている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	新型コロナウイルスが5類に移行した令和5年度より、利用者が増加し、令和5、6年度ともに1万人を超える利用があった。 子ども・子育て支援に関するニーズ調査において、「病児・病後児保育施設の利用意向（母親の就労別状況_フルタイム）」は平成31年3月調査では32.2%であったが、令和6年3月調査では54.2%と22ポイント増加した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	就労と子育ての両立を支援する事業であるため、子育てしやすい環境が整備されることで、岐阜市内で出産・育児をしたいと思える人を増やすきかっけに繋がると考える。ついては、人口減少対策の一助となり得る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	43／50	拡充	41／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民のニーズが高いこと、病児・病後児保育施設の運営維持のためには本事業は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	地域子育て支援センター事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	私立保育園・こども園・大学(3箇所)		
開始・終了年度	平成 6 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して、保育のノウハウを持つ保育士が、相談・アドバイスをして地域の子育て支援を行うこと。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		以下の事業を実施する。 ①支援センター教室、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進　②子育て等に関する相談、援助の提供　③地域の子育て関連情報の提供　④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施　⑤地域支援活動の実施
事業の対象	何を	子育て親子の交流の場の提供、相談、子育て関連情報の提供、講習会、子育てサークルの活動支援
	誰に	未就園児を保育する保護者
	どのくらい	悩み等が解消されるまで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,496	22,496	24,941
決算額(C)	22,496	22,496	24,941
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	23,140	23,154	25,603

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	14,996	14,996	16,626
決算額(F)	14,996	14,996	16,626
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,144	8,158	8,977

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数		単位	日/施設
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	243	243		243
実績値	243	243		243
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	未就園児を保育する保護者の子育て支援に貢献			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	4,000	4,000		8,000
実績値	8,537	7,255		8,042
達成率	213.4%	181.4%		100.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、こどもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等が見込まれる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の整備が進む。 （子ども・子育て支援交付金要綱　（こども家庭庁 所管））
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 （市負担は基準額の1/3）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の子育て支援拠点として、子育て家庭に対する育児不安や悩みなどの相談指導、子育てサークルなどへの支援活動、親子教室・子育てセミナーなどを実施することで、地域の子育て家庭に対する育児支援を図っていることから必要な事業である。今後は、保育の質の向上を図るために、子育て支援員研修の受講を促していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	障害児保育事業補助金						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設	
開始・終了年度	昭和	54	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保育を必要とする障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、健常児と共に集団保育することにより、健全な成長発達を促し、障害児童の福祉増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、障害児保育を実施している私立保育園等に対し、助成を行う。
事業の対象	何を	障害児保育事業補助金
	誰に	障害児保育を実施し、補助要件を満たす私立教育・保育施設
	どのくらい	要綱に定められた月額×月初日の対象児童数
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	133,707	163,366	227,801
決算額(C)	157,459	181,956	186,773
差額(B-C)	-23,752	-18,590	41,028
執行率(C/B)	118%	111%	82%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	157,942	182,450	187,270

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	157,942	182,450	187,270

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	障害児保育　月延べ人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,428	1,680	2,184	
実績値	1,626	1,783	1,869	
達成率	113.9%	106.1%	85.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	障がい児保育の推進、障がい児の処遇の向上に貢献			
指標	保育園・認定こども園の受入れ施設数の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	92	92	90	
達成率	92.0%	92.0%	90.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	保育の必要な心身障害を有する幼児を健常児と共に集団保育することにより、健全な社会性の成長発達を促し障がい児童の福祉増進を図るため必要
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	保育の必要な心身障害を有する幼児を受け入れ、障がい児保育を実施している保育園等に対し市から助成する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	障害児保育にかかる人件費の一部負担により、安定的な障害児保育が行える。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	特別な支援の必要な障害児の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童との生活を通して、ともに成長できる保育を引き続き実施していく。併せて、今後は障害児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「障害児保育」を積極的に受講するよう促していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	一時預かり事業補助金						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設	
開始・終了年度	平成 2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱、岐阜市こども計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保育所等に入所していない乳幼児がいる家庭において、突発的な事情等で家庭で保育が困難な場合や育児疲れによる保護者の負担を軽減するために、一時的に児童を預かることで、安心して子育てができる環境を整え、児童の福祉向上を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭において一時的に保育ができない場合に、生後57日から小学校就学前までの保育所等に入所していない乳幼児を私立保育園、認定こども園にて預かる。1号認定こどもについて、通常の教育時間の前後や長期休業期間中に在園児を対象に預かり保育を行う。3号認定こどもについて、保育所等に入れない場合幼稚園で預かる。
事業の対象	何を	一時預かり事業(一般型、幼稚園型Ⅰ、幼稚園型Ⅱ)補助金
	誰に	私立教育・保育施設
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱に定められた額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	848	84	1,016	84	1,117	84
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,331	99	1,510	99	1,614	99

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	112,987	121,055	137,884
決算額(C)	99,685	120,961	143,671
差額(B-C)	13,302	94	-5,787
執行率(C/B)	88%	100%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	101,016	122,471	145,285

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	73,770	44,796	44,595
決算額(F)	73,770	44,796	44,595
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	27,246	77,675	100,690

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施施設数（一般型・幼稚園型Ⅰ・幼稚園型Ⅱ）	単位	施設
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	34	46	48
実績値	31	46	53
達成率	91.2%	100.0%	110.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多様なニーズへの対応に貢献		
指標	一時預かり利用数（一般型）	単位	延人数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	7,710	6,857	6,134
実績値	6,100	5,070	5,752
達成率	79.1%	73.9%	93.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、勤務形態の多様化などに伴う一時的な保育に対する需要が今後も見込まれるため必要性は高い
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の整備が進む。 （子ども・子育て支援交付金要綱　（こども家庭庁 所管））
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 （市負担は基準額の1/3）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また育児に疲れてリフレッシュしたい時などに、一時的に児童を預かることで安心して子育てができる環境が整えられるため、継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	延長保育・延長保育接続事業補助金						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設、私立小規模保育事業等	
開始・終了年度	平成 12 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		勤務形態の多様化、通勤時間の伸長などに対応した延長保育を行い、児童の福祉増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(1)延長保育事業　　11時間30分以上開所し、30分以上延長保育を実施する保育園等に助成。 (2)延長保育接続事業　11時間開所して保育を行っている保育園等を対象に、要保育士率による補助額から国の公定価格で手当されている額を控除して助成。
事業の対象	何を	延長保育事業補助金及び延長保育接続補助金
	誰に	私立教育・保育施設、小規模保育事業
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,159	36	1,184	36	1,192	36
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	848	84	1,016	84	1,117	84
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,008	120	2,201	120	2,309	120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	248,317	248,084	275,285
決算額(C)	220,093	220,469	232,819
差額(B-C)	28,224	27,615	42,466
執行率(C/B)	89%	89%	85%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	222,101	222,670	235,128

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	24,090	20,846	41,922
決算額(F)	24,090	20,846	37,850
差額(E-F)	0	0	4,072
執行率(F/E)	100%	100%	90%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	198,011	201,824	197,278

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施施設数（保育園、認定こども園、小規模保育事業）		単位	施設
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	49	47		49
実績値	45	47		48
達成率	91.8%	100.0%		98.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	昨今の就労形態の多様化に対応し、児童の福祉増進に貢献			
指標	延長保育利用児童数		単位	延べ人数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	46,086	37,920		48,132
実績値	26,037	22,583		19,234
達成率	56.5%	59.6%		40.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の伸長等に対応するため、延長保育の必要性は高い
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の整備が進む。 （子ども・子育て支援交付金要綱　（こども家庭庁 所管））
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 （子ども・子育て支援交付金20,846千円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等により、延長保育のニーズが高まっている。そのニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園等への補助を継続していく。併せて、延長保育においても保育の質を保つため、保育士等キャリアアップ研修の「保育実践」を積極的に受講するよう促していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	低年齢児保育対策費補助金						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設	
開始・終了年度	昭和 54 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度当初より保育士を雇用し、私立保育園・認定こども園における年度途中入所の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度の当初より保育士を加配している私立保育園・認定こども園に対し、助成を行う。
事業の対象	何を	低年齢児保育対策費補助金
	誰に	私立教育・保育施設
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	77,400	75,303	89,022
決算額(C)	73,714	77,185	60,611
差額(B-C)	3,686	-1,882	28,411
執行率(C/B)	**95%**	**102%**	**68%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**74,036**	**77,514**	**60,942**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	74,036	77,514	60,942

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	加配保育士数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	42	40	47	
実績値	40	41	32	
達成率	95.2%	102.5%	68.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	昨今の3歳未満児の保育ニーズ増加への対応に貢献			
指標	途中入所児童数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	210	197	204	
実績値	191	178	149	
達成率	91.0%	90.4%	73.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	近年、3歳未満児（0～2歳児）の入所率が高まり、年度途中の入所児童が増加しているため必要
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	保護者がいつでも希望する保育施設へ入所できるよう、年度途中入所の促進のため、市から私立保育園等へ助成する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	私立保育園・認定こども園に対する人件費の一部補助により、受入態勢を整えている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	育児休業明けに職場復帰する保護者や新たに就労する保護者が増え、年度途中の保育ニーズは今後も高まっていくと考えられる。そのため、私立保育園等への補助を行い、いつでも低年齢児が入所できる環境を整えていく必要がある。併せて、今後は乳児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「乳児保育」を積極的に受講するよう促していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 008

【1.基本情報】

事業名	私立保育園等運営費補助						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設	
開始・終了年度	昭和 54 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		施設運営管理、衛生管理に寄与。児童が安全で健やかな保育生活を送るため、また保育従事者等職員の労働環境向上、調理の衛生管理の充実など。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		児童の眼科・耳鼻咽喉科検診費、保育室の衛生管理、調理員等による腸管出血性大腸菌等対策費及び保育士等処遇改善等に係る経費(・看護師配置割・長期勤続職場割)など助成。
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に	私立教育・保育施設、私立小規模保育事業所
	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	18,312	17,130	18,018
決算額(C)	15,162	16,756	16,857
差額(B-C)	3,150	374	1,161
執行率(C/B)	83%	98%	94%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	15,484	17,085	17,188

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	15,484	17,085	17,188

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	調理員等の腸管出血性大腸菌検査実施施設数		単位	施設
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	44	48		49
実績値	45	48		47
達成率	102.3%	100.0%		95.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	感染症の予防や健康管理に貢献			
指標	調理員等の腸管出血性大腸菌検査人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	83	145		145
実績値	128	135		143
達成率	154.2%	93.1%		98.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	眼科・耳鼻科検診、環境衛生検査費、腸管出血性大腸菌等対策費などの施設の衛生管理の充実のために必要
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	子どもの保育環境の改善のために、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	私立保育園・認定こども園等の管理運営に寄与し、保育環境や保育の質の向上が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	私立保育園、認定こども園等の保育環境や保育内容の質の向上に寄与するものであり、今後も必要である。これまで補助を受けていない小規模保育事業所等に対しては、補助金を活用して環境衛生の充実を図るよう促していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	施設整備費助成事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育・保育施設	
開始・終了年度	平成 23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保育所等緊急整備事業費補助金及び 岐阜市民間児童福祉施設整備促進事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保育所や認定こども園の新設、増改築、老朽化等による施設整備に対して補助することにより、待機児童対策としての定員増を図ることや、子どもを安心して育てることができる保育環境整備を目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国から県に交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用した岐阜県保育所等緊急整備事業補助金(安心こども基金)及び就学前教育・保育施設整備交付金(国交付金)による事業で、保育所等の新設、増改築、老朽化等による施設改修に対して補助する。
事業の対象	何を	保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設整備
	誰に	私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所
	どのくらい	事業費(補助基準額)の3/4(公立保育所の民営化に係る整備の場合は、事業費(補助基準額)の4/4)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	837	26	855	26	873	26
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	837	26	855	26	873	26

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	408,664	962,888	1,962,778
決算額(C)	355,551	524,826	1,962,824
差額(B-C)	53,113	438,062	-46
執行率(C/B)	87%	55%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	356,388	525,681	1,963,697

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	267,969	582,221	1,224,538
決算額(F)	234,851	321,937	1,232,968
差額(E-F)	33,118	260,284	-8,430
執行率(F/E)	88%	55%	101%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	121,537	203,744	730,729

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設整備数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	5	6	
実績値	2	5	6	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	増加すると予想される3歳未満児の入所ニーズに対応するとともに子どもに良好な保育環境を提供する			
指標	0～2歳児（3歳未満児）の定員増数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	6	6	6	
実績値	6	6	6	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	人口が減少傾向にあるものの0歳及び1歳の子どもの保育ニーズは、引き続き増加するものと予想される （岐阜市こども計画 「第5章 子ども・子育て支援」）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国と市が補助することにより、子どもの保育環境の整備が進む （就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱（こども家庭庁所管））
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる 市負担は基準額の1/4 （公立保育所の民営化に係る整備の場合、市負担は1/2） ※保育提供体制の確保のために実施計画採択時、市負担は基準額の1/12 （公立保育所の民営化に係る整備の場合、市負担は1/3）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の整備が進んだ （3歳未満児の定員が6名増加した）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	増加すると予想される3歳未満児の入所ニーズへの対応や子どもの安全・安心な環境づくりのため、今後も事業をすすめていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	保育士確保サポート奨励金事業						
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立保育園、認定こども園	
開始・終了年度	平成 29 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保育士確保サポート奨励金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		近年、3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに伴い必要保育士数も増加している。保育士雇用が困難な状況でもあるため、私立保育園等での保育士確保を支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		保育園等に新規に保育士を雇い入れ、常用雇用する事業主に対し奨励金を交付する。
事業の対象	何を	保育士確保サポート奨励金
	誰に	私立保育園、認定こども園
	どのくらい	新規採用保育士1人につき、100,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,100	7,000	8,000
決算額(C)	9,400	7,400	4,900
差額(B-C)	-1,300	-400	3,100
執行率(C/B)	116%	106%	61%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,722	7,729	5,231

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,722	7,729	5,231

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新規保育士数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	81	70		80
実績値	94	74		49
達成率	116.0%	105.7%		61.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	私立保育施設の保育士確保に貢献			
指標	途中入所児童数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,692	2,692		2,692
実績値	2,789	2,808		2,828
達成率	103.6%	104.3%		105.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに伴い必要保育士数も増加している。私立保育園等での保育士確保を支援し、もって児童の福祉の増進を図ることが必要
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	3歳未満児の児童の福祉の増進を図ることが必要なため、市が実施する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	保育士採用にかかる費用の一部助成により、安定的な保育士確保に貢献している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	子どもの保育環境の改善が進んだ。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト（未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み）に合致している
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	3歳未満児の入所児童数は今後も増加が見込まれるため、私立保育園等の保育士確保を支援していく必要がある。併せて、今後は、採用した保育士に働き続けてもらうため、主任保育士等に保育士等キャリアアップ研修の「マネジメント（人材育成、働きやすい環境づくり等）」を積極的に受講するよう促していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0960040 _ 011

【1.基本情報】

事業名	公立保育所業務ICT化推進事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保育士等の業務の効率化及び負担軽減、利用者の利便性の向上、保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上を目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民営化を予定している保育所を除く保育所11ヶ所に対して、IT技術を活用した業務効率化システム及びシステムを活用するためのIT機器を導入する。また、保育内容の充実及び質の向上のため、全保育所において会議や研修へのオンライン参加、利用者に対する各種イベントや講座等の配信を実施する。
事業の対象	何を	・保育士等の業務の効率化及び負担軽減　・利用者の利便性の向上　・保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上
	誰に	保育所職員及び保育所利用者
	どのくらい	タブレットPC:56台　ポケットWi-Fi:14台　QRコードリーダー:14台　業務効率化システム導入
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,766	148	4,803	146	4,402	133
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,766	148	4,803	146	4,402	133

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,438	7,417	8,450
決算額(C)	8,768	6,357	7,098
差額(B-C)	-2,330	1,060	1,352
執行率(C/B)	136%	86%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	13,534	11,160	11,500

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,218	0	0
決算額(F)	4,384	0	0
差額(E-F)	-1,166	0	0
執行率(F/E)	136%	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,150	11,160	11,500

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	職員の超過勤務抑制		単位	時間
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	12,810	11,310		10,978
実績値	12,673	9,309		8,328
達成率	98.9%	82.3%		75.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子育て世代が安心して産み育てる支援が充実する			
指標	子育てのしやすいまち（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	60	60		60
実績値	50	41		40
達成率	83.3%	68.3%		66.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	デジタル機器等の保有率の高い若い世代が利用することからニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市の施設であるため必要。なお、民間施設の大部分は導入済みである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	保育士に負担軽減やそれによる保育の質の向上の効果は高いと考える。また、利用者の利便性向上の効果も高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	DX化の推進により、保育士及び保護者への定着が進み、保育士の負担軽減や質の向上について効果が得られたと考える。また、導入システムのさらなる活用によって一層効果が得られると見込まれる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	保育士の業務負担軽減や利用保護者の利便性向上は、今後さらなる進行が予想される少子化や人口減少の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	保育士の負担軽減による保育の質の向上や、利用保護者の利便性向上は、本市が掲げる「こどもファースト」にかかわる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	保育所職員の業務負担軽減や保護者の利便性向上の役割を果たしているため、導入した効率化システムを活用しつつ、さらに活用機能の拡大を検討することで、保育の質の向上を目指し事業を継続していく。						